

468
19. 11

極秘

昭和十九年十一月五日

朝鮮總督府穀物検査所

殖産課長 佐々木

朝鮮總督府 農商局

管理局長

事務官

内務省 管理局長

理事官

技師

米糠想收後高ニ關スル件

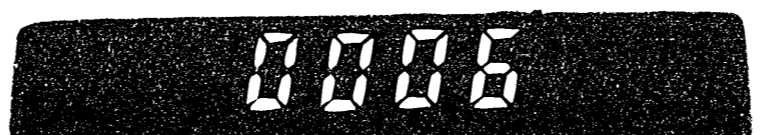
首題ノ件別紙ノ通ニ付御諒知相成リタシ

追而今後朝鮮ニ於テモ内地ニ順應シ從來ノ如キ數字ノ發表ハ一般ニ對シテハナサザルニ付右御會々ノ上數字ハ極秘ニ御取扱ヲ乞フ



122 (1) 15 (122x257mm/16)

研-0653



米 豫想收穫高
 本年ハ早春以來一設ニ降雨少ク稍減温ニ經ルシ苗代ニ於テハ消生育遲
 延傾向アリタルモ概シテ順調ナリ生育チセリ植付ハ西北鮮地方ハ適
 雨ニ恵マレ概シテ順調ニ進歩セシモ特ニ主要養産地帯タル中南鮮地方ニ
 於アル五月ヨリ七月迄ノ水田植付有効雨量極メテ少カリシ爲本年七月末
 日現在ニ於アル植付割合ハ全鮮植付豫定面積ノ六二・八二七割ノ八割
 一分ニシテ植付遅期ノ限タル六月三十日迄ニハ四割一分九厘ニ過ギザ
 ル狀況ナリ

而シテ植付後ノ生育ハ京畿道以北ノ中、西、北鮮地方ハ一般ニ氣象狀況
 順調ニ推移シタルヲ以テ生育モ亦普通進乃至良ノ作物ヲ示シツツアリシ處
 七月中旬及八月中旬ニ於テ京畿、忠北、黄海、平南、江原各道ニアリテ
 八三〇〇耗乃至六〇〇耗並度ノ豪雨アリテ之ガ爲奮ノ流失、埋没面積ハ
 一六〇一七町浸水面積五三・五五五町ニ及ビ相當ノ被害ヲ蒙レリ然ルニ南
 鮮地方ニ於テ依然トシテ降雨少ク殊ニ慶南地方ニ著シク、灌溉水ノ枯渴
 セルモノ八割以上ニ達シ且ノ中白乾、龜裂ヲ生ゼルモノ多ク尙中、南鮮
 地方ニ浮塵子ノ發生ヲ見、且九月ニ入り全鮮的ニ降雨連日ニ亘リ日照不
 足氣温低下セルヲ以テ生育著シク阻害セラレ出穂モ五日乃至十五日程度
 遅延シ作物不調ニシテ一般ニ草丈低ク分蘖少ク加之十月ニ入り早冷襲來

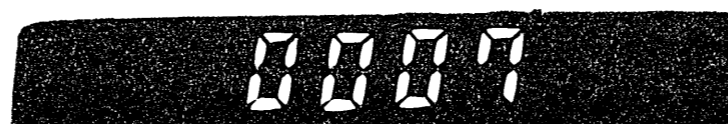
シ降雹、早霜、早水等相繼テ至リ折柄乳熟或ハ糊熟期ニアリタルモノハ
 青立トナリ不完全粒、不稔粒割合ヲ增加シ又ハ冷害熱病ノ發生セルモノ
 尠カラズ概テ秋落葉入不足ノ現象ヲ呈シツツアリ

要スルニ本年ノ作物ハ旱水害、蟲害、出來秋ニ於アル不順等異常天候
 ニ支配セラレ肥料ノ不足ト相俟ツテ官民一致ノ努力ニ向ハラズ相當減收
 ヲ豫想セラルルニ至レリ

豫想收穫高

水 稻	一、三一五〇九町六段
粟 稻	七九六〇町六段
計	一、三三三〇六町二段
水 稻	一、六五五三九町一石
粟 稻	一、四三三三五石
計	一、六六〇六二五石

之ヲ前年實收高ニ比スレバ
 前五年平均實收高(自昭和十一年至十四年)ニ比スレバ
 六七四五六八石(二割八分九厘)ノ減收ヲ示セリ



極秘

第 五 七 號

丙

案 起

昭 和 十 九 年 十 一 月 八 日

主 任

昭 和 十 九 年 十 一 月 七 日 發 送 済

官

月	送	受	及	號	局	議	合	日	月	付	受
第	第	第	第	第	第	第	第	第	第	第	第
號	號	號	號	號	號	號	號	號	號	號	號
送	送	送	送	送	送	送	送	送	送	送	送
月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月
日	日	日	日	日	日	日	日	日	日	日	日

管 理 局 長 了

殖 産 課 長

事 務 官

理 事 官

技 師

案

管 理 局 長

農 業 省 總 務 局 長

農 政 局 長

合 併 管 理 局 長 官

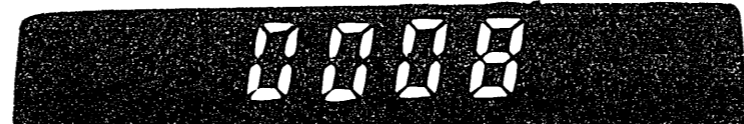
農 業 省 大 臣 官 房 統 計 課 長

台 海 農 高 局 長

完

規 格 B 5

研-0653



第	第
號	號
送	送
受	受
月	月
月	月
日	日
日	日

朝鮮米ノ豫想收穫高ニ関スル件

朝鮮之於今昭和十九年産米豫想收穫高ハ別
紙ノ通ニ有之候條(昭和十九年)矣今考御通知申上候也
尚本件ハ特「數字」ハ公表ニ居ラサルニ付爲念御合置
相成度候

研-0653

0009

極秘

朝鮮ニ於ケル昭和十九年産米稼穡收穫高

(一九・一一・六號葉)

九月二十日現在稼穡收穫高 一六六〇六二五六石

(註) 數字ハ特ニ一般公表セズ

(參考)

(1) 前年實收高

一八七一八九四〇石ニ比シ (減) 二、一三六八四石

(2) 前五ヶ年平均實收高

一八〇三三〇六九石ニ比シ (減) 二、四二八八三石

(3) 前五ヶ年實收高中凶作
年タル十四年、十七年
産米ヲ除ク三ヶ年平均

二、七一九六五八石ニ比シ (減) 五、一〇四四〇二石

(4) 最近五ヶ年間ノ生産狀況

昭和十四年	一四三三五七九三石
同 十五年	二、五二七三九三石
同 十六年	二、四八八五六四二石
同 十七年	一、五六八七五七八石
同 十八年	一、八七一八九四〇石
以上五ヶ年平均	一、九〇三三三〇六九石
凶作年ヲ除ク 三ヶ年平均	二、七一九六五八石 (十四年、十七年ヲ除ク)

極秘

管長

理事 佐藤

理事 官

理事 官

技師

師

師

第 四 六 八 號 昭和十九年十一月七日午後 時 分受主任

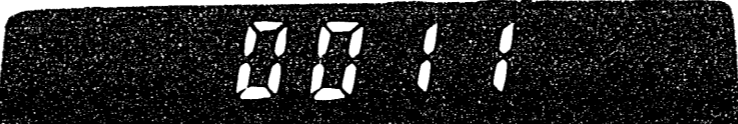
(電報譯文專用紙甲)

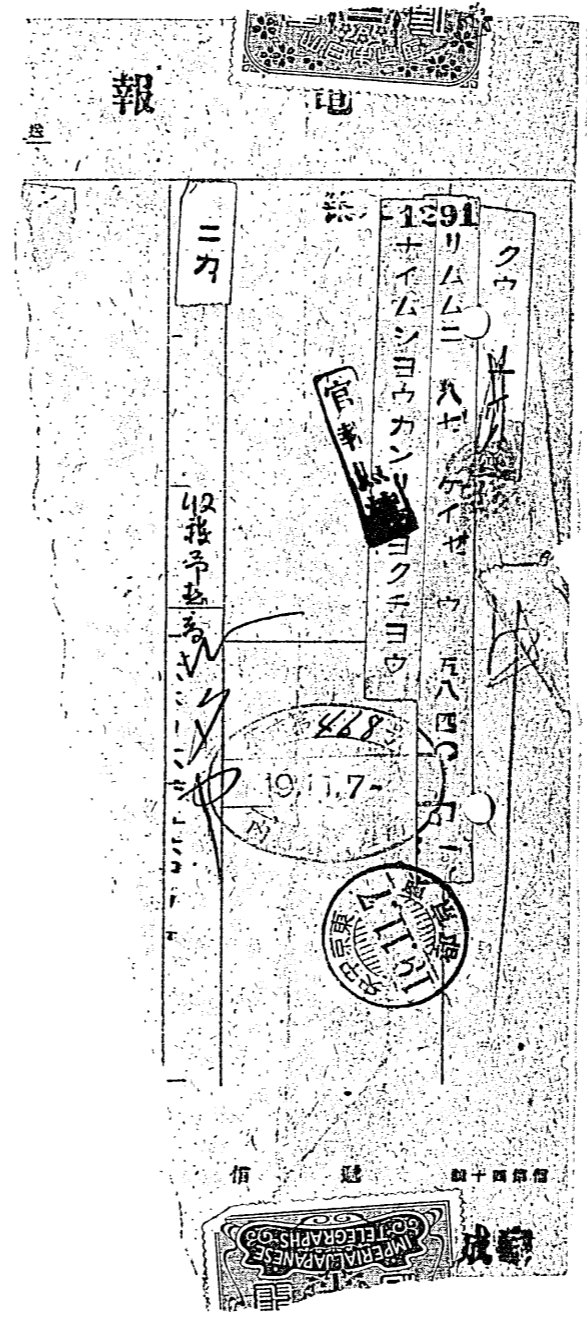
宛名 管理局長 發信人 朝農商局長

電報譯文

昭和十九年米收穫予想高一六六〇六三五六石今朝解
ニ於テモ内地ニ準シテ從來ノ如キ數字ノ発表ハ一般ニ對シテ
ハナササルニ付仰合置テヒス。

研-0653





研-0653

0012

(電報譯文専用紙甲)

拓 第 號 昭和十九年十一月一日午後 時

分受 主任

宛 名 拓務局長

發信人

朝鮮 農畜局長

電報譯文

管理局長

又内地、收穫予想高ハ早年作程度ナルトハ農畜
省、改表ト、新聞掲載アリタルガ、今後數字
改表スルヤ否ヤ御確メノ上折返シ返書ヲ乞フ
尚數字判明ナラハ係セテ内報アリタシ

殖産課長

理事官

技 師 佐々木 伸

拓務省

研-0653

0013



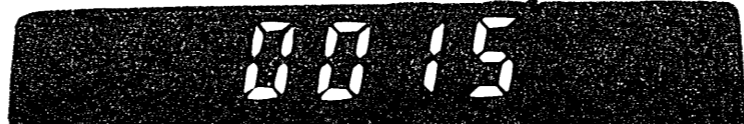
研-0653



月送受及號局議合									日月付受及號局管主	
第	第	第	第	第	第	第	第	第	管殖第 五三 七	
號	號	號	號	號	號	號	號	號	號	
送受	送受	送受	送受	送受	送受	送受	送受	送受	案起	
月	月	月	月	月	月	月	月	月	昭和十九年 十月三十一日	
日	日	日	日	日	日	日	日	日	施行 月 日	
米穀	一ハム	九シヤ	朝鮮	農商局長	電報案(至急)	技	課長	局長	主任	昭十九年十月三十一日
收穫高件										
内地										
收穫予想高件										

規格 B5

研-0653

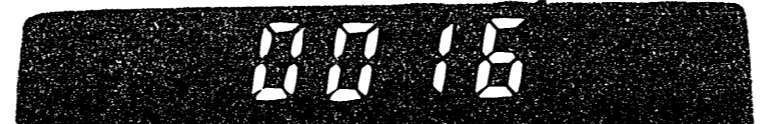


日	第
第	第
送	送
受	受
月	月
月	月
日	日
日	日

暗録

三十日 発表セラルタル 今 好 地ニ 於テハ 従来ノ 如ク
 教子ノ 発表ハ 官廳用ニ して 一 後 発表ハ 官廳用ニ して 凡ク
 詳細ナル 数字ニ 於テハ 官廳用ニ して 凡ク
 方針ヲ 変更セラル 趣ニ 付 貴府ニ 於テモ 右ニ 詳シニ 可然 措
 置 相成ニ 向内地ノ 收穫 予想 高ニ 概ニ 示ス 六十
 万石 概ニ 付 爲念 尚 收穫 官 判 以 次 茅 原 四 示
 予 概 五ハアル
 一ニイエ
 一ニイエ
 四ハリ
 八ナリ
 四ニ又
 二ニテ

云々



供覧

管理

殖産課長

宛名

管理局長

發信人

朝農商局長

電報譯文

第 四 號

昭和十九年十月二十日午前

時

分受

主任

(電報譯文專用紙中)

米雜穀收穫予想高調査ニ關シテハ目下之が取纏中ナル

が水稻ニアリテハ十月ノ氣温低下シ平均氣温

論最低氣温著シク低下セル爲中南鮮地方ニアリ

テモ十月一日ヨリ初霜アリ、平年ニ比シ十五日早シ

殊ニ十月十二日ヨリ三日目ニ至リ全面的ニ強キ霜アリ

地方ニ依リテハ結氷スラ見タル爲九月中旬ニ穗最盛期

ナリシ水稻ハ折柄ノ熟期ニアリタルヲ以テ青直ニ陥ルモノ冷

縮地、発生相多アリ尚九月以降天候不順ニ禍セラレ

秋落鎌ハ不足ノ状況ニアリタル作柄一層悪化シ平年

拓務省

拓第

號

昭和 年

月 日 午前

時

分受

主任

(電報譯文專用紙中)

宛名

發信人

電報譯文

ニ比シ稔実粒數甚ク不稔實粒數ノ割合激増シ且

一般ニ粒張不良ノ結果トナレリ

然レドモ帝國輾近ノ食糧ニ精ニ鑑ミ總督府ニアリ

テモ聽員ヲ各道ニ出張セシメ再ニ之が正確ナル收穫高

調査ヲ強クシメ現在之が集計中ナルガ七年米收穫

予想高ハ一六〇〇万石トナルベキ狀況ナリ

尚雜穀ニアリテモ同様ニ於テハ異常天候ノ支配ヲ

受ケ当初ノ予想ヲ裏切リツ、アルモ之が調査ニモ万全ヲ

期ニツ、アリ不取敢石報告スベキニ豫メ農商省ヲ

拓務省

拓務省		電報譯文		宛名	拓第
				發信人	號
					昭和
					年
					月
					日
					午後
					時
					分
					受
					主任

閣僚官廳ニ連絡置ニテ
 本電報字作成ノ上農務省軍需省ニ送付致
 ス

(電報譯文專用紙中)

研-0653

0018

電報

號番通通信送

三三四五...
イリムニ...
コウジ...
ナイルシヨウカ...
ニカ
ニカ
ルガ...
メヘイキン...
タチ...

電報第468号
19.10.27
内務省管理局

19.10.27



電報

號番通通信送

ニ
アリ...
ンニワ...
ヨウス...
ナリシ...
ラタ...
九...
五...
リ...

(納中麻十次) 省 信 遞 號四第信



報 電

電信通電

信 送
午 時 分
者 校 照

者 校 照

信 受

10.00

10.00

(時中廣・十・大)

省 信 選

段四第信

ウサニモパ
シメミノウナ
ハカイカニ
レンラクヲキコフ
四子アネ

不
知
散
在
イ
テ
ス

報 電

電信通電

信 送
午 時 分
者 校 照

者 校 照

信 受

ウサニモパ
シメミノウナ
ハカイカニ
レンラクヲキコフ
四子アネ

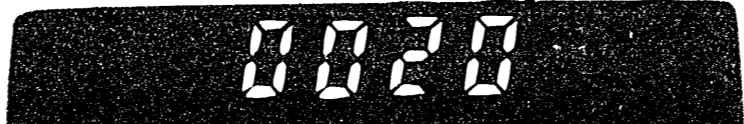
(時中廣・十・大)

省 信 選

段四第信

ウシカツ
イコクバ
ヨフニアリテモ
ンコレカ

イ
ニ
シ





管理局長

殖産課長

事務官

技師

技師

管理局長宛

電報譯文

(一九三三)

朝鮮農商局長

(電報譯文用紙乙)

管殖五三七レ仰照会、件九月ニ入り引續キ氣象
 不順ナリシタメ各地トモ水稻成育著ルシク遅延且作
 柄不揃ヒニシテ収獲予想高調査ニ困難ヲ極メツアルニ付
 キ之が取纏メハ早クトモ十月二十日頃トナルベキニ付
 了知ラセテ了



拓務省

(B5 石川 納)

研-0653

0021

報

電



號番通通信送

3131

信送
午時
分
者校照
信受

ニカ
カンシヨク五三七」セコアホ九ツキニイリ三ヒ
ユンナリシタメカクチトモスイトウセイイクイチ
カツサクガ ラフソロヒニシテ一シイエテウサニ
キコレガ 丸トアリハハマクトモ一シイコニコロトナルハ

イリ 一七四
一五一テウセンソウトフ 三九
ナムセウカ
親リキヨ
展

郵便

19.10.13

10.12

19.10.13



(箱中書・大) 院 信 通

電

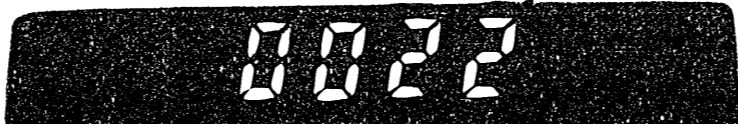
號番通通信送

信送
午時
分
者校照
信受

キニツキニコイギ」チヨウセンソウトソフノウシヨナキヨチヨ

コハ三八

(箱中書・大) 省 信 遞 院 信 通



管理局長

殖産課長

事務官

理事官

技師

佐々木



電報譯文 (一九二九年十月十三日)

殖産課長宛

朝鮮 農務局長 兼 農務課長

管殖五三七 照会水稻作柄ハ九月ニ入り全鮮的ニ
霖雨連日互リ日照不足セルタメ秋落鎌入不足ノ現象
ヲ招来シ且 鮮地方ニ激甚ナル降雹アリ 農作ニ於テ
ハ九月上旬降雨アリタルモ八月中ニ於ケル早魃ハ既ニ決定
的ニ成育ヲ阻害シ其被害予想外ニ甚シク從ツテ
全鮮ヲ通ジ作柄不良ノ状態ニアリ

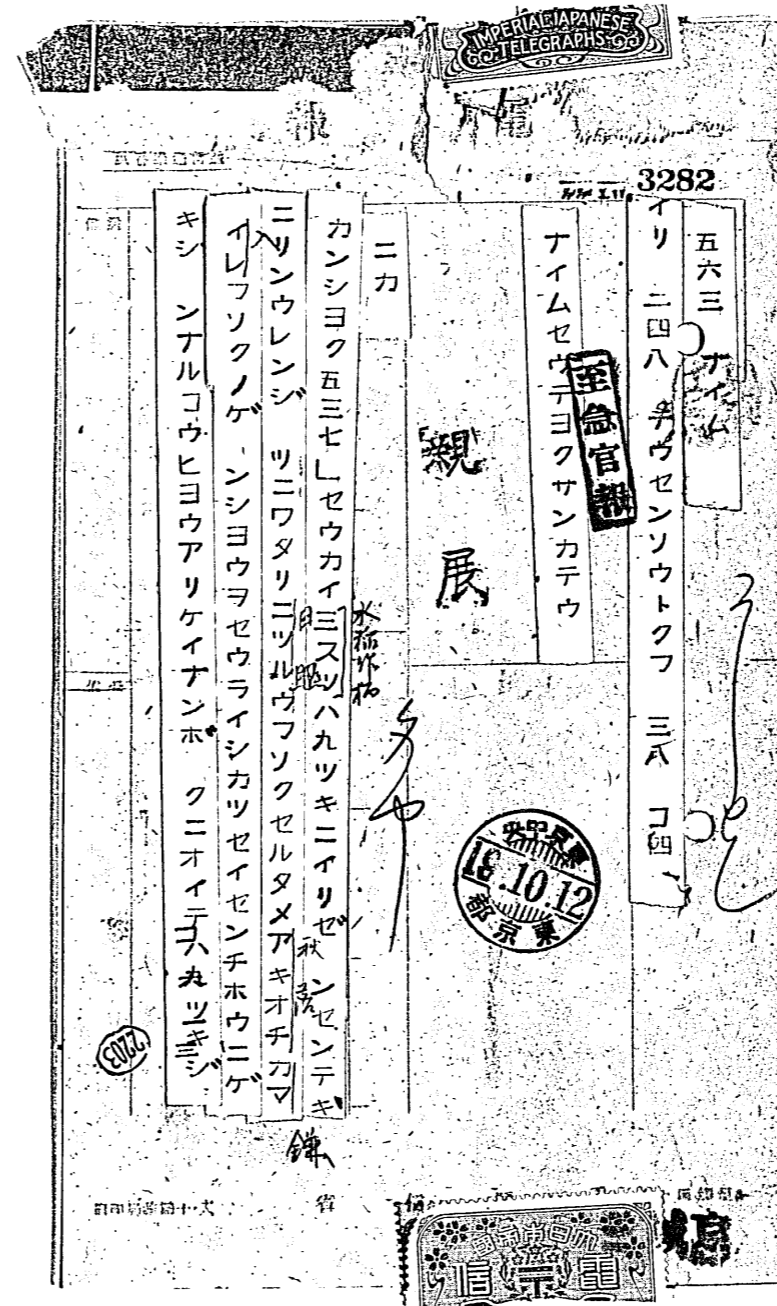
拓務省

(B5 石川 稿)

(電報譯文用紙乙)

研-0653

0023



研-0653

0024

IMPERIAL JAPANESE
WIRELESS TELEGRAPH CO.

電報通達書

品名

ウシレイテウ

品受

ヨウジ ユンコウウアリタルモハツキチユウニオケルカンバ
ツハステ ニケツテイテキニコレガ セイイクヲソノヒガ
イヨソウガ イニハナハダ シクシタガ ッテゼンセンヲツウジ
ハサリノジ ヨウタイニアリ」チヨウセンソウトクフノウケ

大正十四年四月

省 備 録

大正十四年四月

三城府

研-0653

0025

月送受及號局議合									日月付受及號局管主	
第	第	第	第	第	第	第	第	第	管	
號	號	號	號	號	號	號	號	號	理	
送受	送受	送受	送受	送受	送受	送受	送受	送受	第	
月	月	月	月	月	月	月	月	月	五	
日	日	日	日	日	日	日	日	日	三	
日	日	日	日	日	日	日	日	日	X	
日	日	日	日	日	日	日	日	日	號	
									管理局長了	
									殖産課長作	
									専務官	
									技	
									電報案	
									管理局長	
									朝鮮農商局長宛	
									管内於於ル米才一圃以獲予相心高ノ表長ニ関シ七日付	
									電報ヲ以テ連絡セシ其ノ後之ガ取纏ヲ予定ニ通リ	
									昭和十九年十月十三日	
									主任	

研-0653



第 號 送	第 號 送
月 月 日	月 月 日

進捗モズニ十日以内トナル見込ニ付テ相成可
 尚更ニ
 発表日取見透モツテ次第進報ス

農商省統計課 堀田主事ニ連発ス(十三日朝)

相

研-0653

0027

月送受及號局議合								日月付受及號局管主	
第	第	第	第	第	第	第	第		
號	號	號	號	號	號	號	號		
送受	送受	送受	送受	送受	送受	送受	送受		
月	月	月	月	月	月	月	月		
日	日	日	日	日	日	日	日		
								<p>昭和十九年十月六日</p> <p>昭十九年十月七日發送済</p>	
								<p>主任</p>	
								<p>管理局長</p>	
								<p>殖産課長 後</p>	
								<p>事務官</p>	
								<p>理事官</p>	
								<p>技師</p>	
								<p>電報系</p>	
								<p>管理局長</p>	
								<p>朝鮮農商局長宛</p>	
								<p>内地ノ米才一用豫想心收穫高ハ達クモ神嘗祭以テ</p>	

昭十九年十月六日

昭十九年十月六日

丙

研-0653

0028

日	第	第
送受	送受	送受
月	月	月
日	日	日

ニ表ノ豫定ヲ以テ資料取纏中ナル付テハ右仰合ミ
 九トア
 一アス

上内地ト略同一歩調ニテ発表ニ得ル様準備相成
 一アス

取連絡旁々依頼ス
 電報ニ乗

列解農商局
 農業資料課長宛
 殖産課長

貴官過般上京節水稻ハ況ニ関シ仰説明アリタル如ク
 五シツヤ
 三ニス
 四アヤ

甚歎(九月以歎)ニ於テ水稻生育概況折返ニ返電シテ
 二カコ九
 一アス

0029

研-0653

大日本帝國政府

管理局長

殖産課長

事務官

理事官

技師

電報訳文

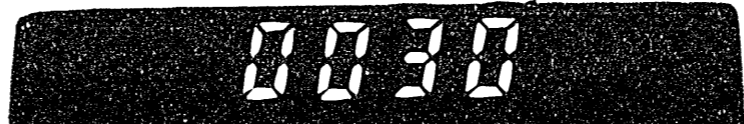
管理局長

朝鮮農商局長

本年産米ノ成育ハ概テ一〇日乃至七日間程カ遅延セルヲ以テ之ガ
又一週ヲ想収獲高調査取纏メハ十月ニ〇頃トナルヲ以テ豫メ
農商省方面ヘモ仰達絡ヲ立テ

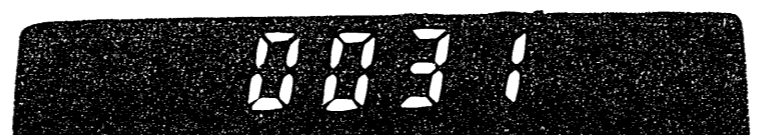
本件要旨以下連絡済

(國定規格35×21×35)





研-0653





研-0653

0032

大日本帝國政府

一	農産課長官見	概六六二〇〇〇	程及ノ見當
ナルトニ	地力ノ	報告ヲ	算計ノスレバ
乃右ヲ	下明シ	ハト	リタルヲ
地力別	ニ	推計中	ノトス

(國定規格第121号)

大日本帝國政府

内地第一回	豫想收穫高	此表ノ件
十五	年十月	六日
農商省	大臣官房	ノ総計課
堀田	圭平	
一	此表ノ	可也
一	確定セ	ルモ
一	此表ノ	豫定
神	堂自	祭(十月十七日)
前	ニ	此表ノ
豫	定	ノ
十	五	六
日		
上	表	ノ
日	取	
部	道	并
縣	別	ト
ト	ス	
總	計	ノ
ト	ス	
地	力	表
ノ	止	日
或	ハ	當
日	ト	ス

(國定規格第121号)

月送受及號局議合									日月付受及號局管主	
第	第	第	第	第	第	第	第	第	官社公入号	
號	號	號	號	號	號	號	號	號		
送受	送受	送受	送受	送受	送受	送受	送受	送受		
月	月	月	月	月	月	月	月	月		
日	日	日	日	日	日	日	日	日		
									案起 昭和十九年九月二十日 主任	
									管理局長 主任	
									電報案 管理局長	
									朝鮮農高局長宛 三三三 九ノ夕八チノ 朝鮮米穀想高ノ関スル記事ノ件ニ当テ其ノ出所ヲ調査セシメ 檢 長依 理官 官 官	

規格 B5

研-0653

0034

日	第
第	第
送	送
受	受
月	月
月	月
日	日

同盟通信本社ヨリ指令ニ基キ京城支局ニ於テ各方面ノ意向ヲ

綜合ト上作成報告(電話利用)セルモノヲ各新聞社ニ提供セルモノ

ニコイカ

ニホアイ

ニミキ

ナルニ付諸諒知相成度ト高本件ニ関スル記事ハ中央方面ニ於テ

ハ懸念セラルルカ如キ影響ナキモノト思料サレ付御合シ

置キ相成度

大日本帝國政府

事務官	殖産課長	技師	文 (一九九二〇)	朝鮮農商局長	管理局長宛	九月十日毎日及十二日朝日各新聞ニ掲載アリタル鮮米ノ予想收穫高ニ関スル記事ハ取調ノ結果当地ヨリ出見モノニアラザル事判明シ当府トシテハ不勘迷惑シ居ル次第ナルガ關係方面ニ右事情海連絡セテ尚此際農商局長並農商省関係官吏ニ朝鮮水稻作柄ヲ視察調査セシメテ様布配慮セテ	(裏面新聞切抜添付)
-----	------	----	-----------	--------	-------	---	------------

(國定規格B5(148×210mm))

研-0653

0036

十三日産米粒消砂用揚載

一期作米は三

百九十萬石

【台北】本報備聞
一期作米は三
百九十萬石
【台北】本報備聞
一期作米は三
百九十萬石
【台北】本報備聞
一期作米は三
百九十萬石

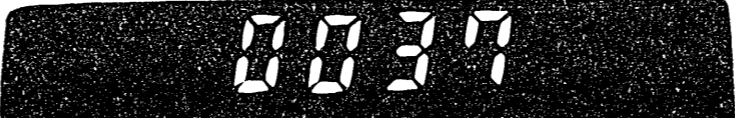
十二日毎日新聞揚載

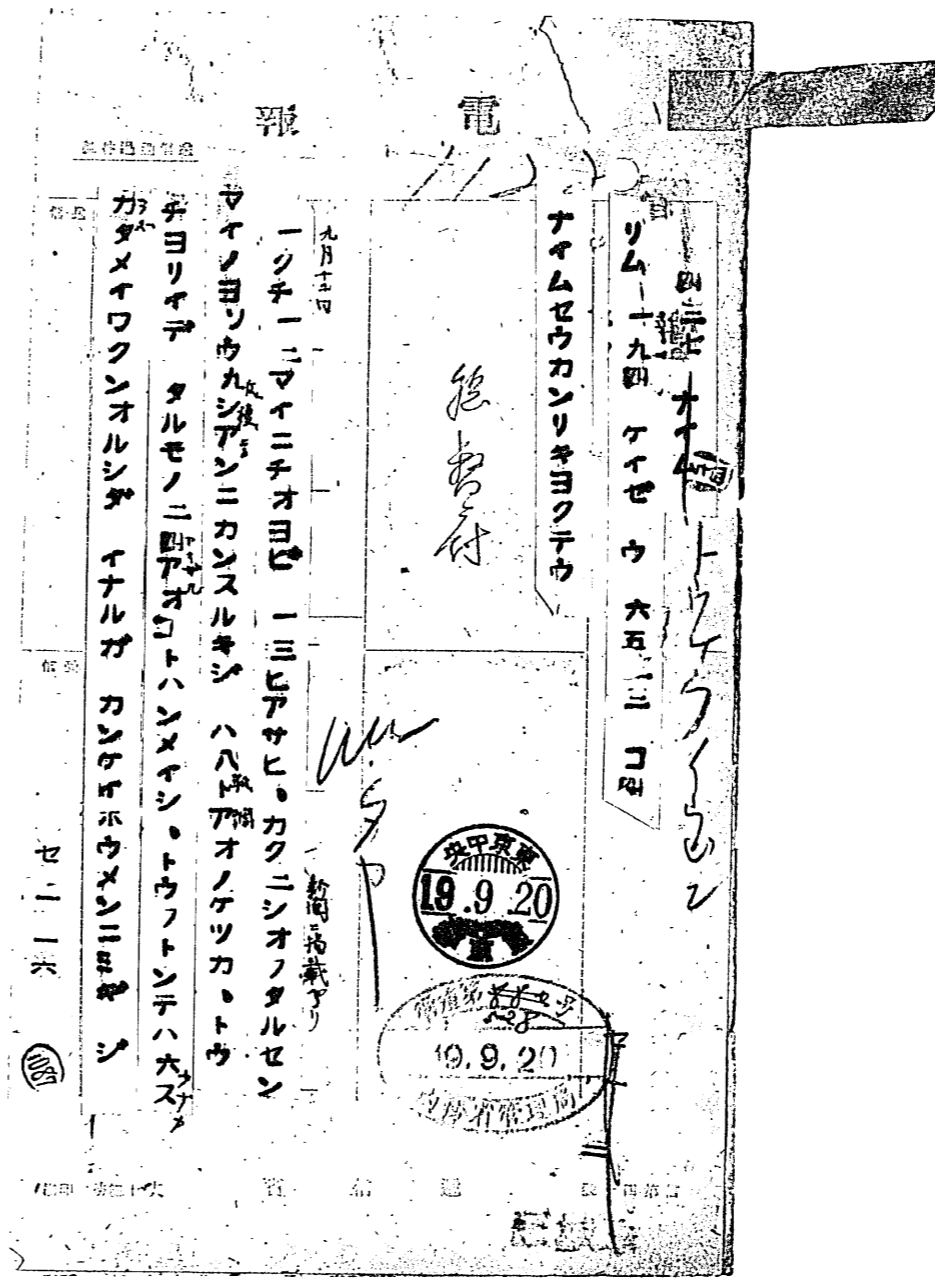
一期作米は三

百九十萬石

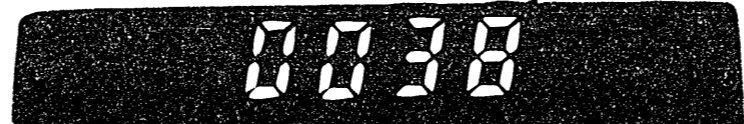
【台北】本報備聞
一期作米は三
百九十萬石
【台北】本報備聞
一期作米は三
百九十萬石
【台北】本報備聞
一期作米は三
百九十萬石

本報の調査によると
在産米は三三十分と
推定し、四合の追加増産を
要する見込み



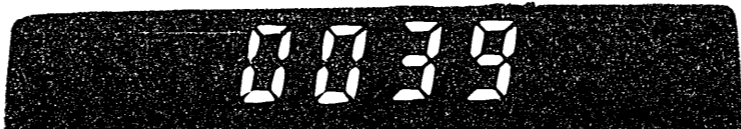


研-0653



信 封 信 票 印 紙	封 筒 封 筒 封 筒	封 筒 封 筒 封 筒	封 筒 封 筒 封 筒	封 筒 封 筒 封 筒	封 筒 封 筒 封 筒	封 筒 封 筒 封 筒	封 筒 封 筒 封 筒	封 筒 封 筒 封 筒	封 筒 封 筒 封 筒	封 筒 封 筒 封 筒	封 筒 封 筒 封 筒
大正十一年六月十日 郵便局 第六十四番											

研-0653



供覽

昭和拾九年三月廿七日

財團臺灣食糧協會 東京支部長 野坂眞一

管理局長

殖産課長

内務省管理局長 竹内徳治 殿

事務官

在協東京部 批 抄 三

技師 師 州

農ニ農商者ヨリ貴省ヲ介シ台湾總督府ニ仰依頼有之候
滿洲雜穀包装用麻袋貸與ニ用シテハ当協會本部ノ指示
ニ基キ農商省並ニ中央食糧管理団等各関係者ト連絡折
衝ノ結果別紙契約書ヲ交換シ貸與致スコト、相成候條
此致及報告候也

社団法人協會東京支部

研-0653

0040

寫

契約書

財團法人臺灣食糧協會東京支部長（以下甲ト稱ス）ト中央營團總裁（以下乙ト稱ス）トノ間ニ滿洲產雜穀包裝用トシテ臺灣管理米空麻袋貸與ニ關シ契約スルコト左ノ如シ

第一條 中ハ乙ニ對シ臺灣管理米空麻袋二級品五拾萬枚ヲ貸與スルコト、シ日本麻袋統制組合大阪集荷所ニ於テ拾七萬枚同神戸集荷所ニ於テ拾三萬枚同西部集荷所ニ於テ貳拾萬枚ヲ本契約調印ト同時ニ交付スルモノトス

第二條 乙ハ中ニ對シ保證金トシテ一枚ニ付金七拾五錢計參拾七萬五千圓ヲ本契約調印ト同時ニ納付スルモノトス
保證金ヨリ生ズル利子ハ甲及乙ニ於テ回收ニ關スル監督等ノ費用ニ充ツルモノトス

第三條 乙ハ中ニ對シ舊該麻袋ヲ昭和二十年九月末日迄ニ返還スルモノトス、返還場所ハ日本麻袋統制組合集荷所ノ中甲ノ指示セラル集荷所トス

第四條 乙ハ中ニ對シ前條ノ返還最終期日ニ於ケル麻袋ノ等級別數量ニ依リ別紙負擔額ヲ支拂フモノトス

第五條 中ハ乙ヨリノ返還受領ニ關スル一切ノ諸行為ヲ日本麻袋統制組合ニ代行セシムルモノトス

第六條 本契約條項以外ノ細目ニ付テハ甲乙間ニ於テ隨時協定スルモノトス
右契約ノ證トシテ本誓紙通ヲ作成シ中乙各自壹通ヲ所持ス

甲 財團法人臺灣食糧協會東京支部長 野 坂 眞 三
乙 中央食糧營團總裁 阿 部 壽 準

社団法人 臺灣米穀納入協會東京支部

19.1. 2000 (圖大720)

研-0653

0041

回收時ニ於ケル負擔額

日本麻袋統制組合契約貸率 (回收時ノ諸作業諸費)	二級		三級		等外		回收不能
	圓	圓	圓	圓	圓	圓	
金利其ノ他及 麻袋手数料		一四五	一四五		一四五		
品質低下ニ依ル格差金			二〇〇		三五〇		
負擔額 (貸與先)	二三〇		四三〇		五八〇		一一九〇

社団法人 臺灣米穀納入協會東京支部

19.1. 2000 (四六720)

研-0653

0042

官廳第六十五號

丙

案起 昭和十九年十一月十日

施行 月 日

主任

管理局長

殖産課長

昭十九年十一月十日發送済

事務官

理事官

技師

電報室

管理局長

朝鮮農商局長宛

食糧需給ノ件ハ米穀ノ減收ニ伴フ二十年度食糧

需給計畫策定上ニ應者者ニ於テノミニ今考ト致

ニ度ニ付昭十八年度食糧需給実績折返ニ係リ

規格 B 5

研-0653

0043

日

第	第
送	送
受	受
月	月
日	日

示相煩度

内務省

[Faint vertical text and stamps]

[Faint vertical text]

研-0653

0044

管殖第五九八號

丙

施行 月 日

案起 昭和十九年十一月五日

主任

管理局長

昭十九年十一月五日發送済

殖産課長

事務官

理事官

技師

電報案

管理局長

朝鮮農畜高局長宛

十九年産考類ノ種類別月別買上ノ実績折込
之御目玉相煩度

合議局及受送月								主管理局受付月日	
第	第	第	第	第	第	第	第	第	第
號	號	號	號	號	號	號	號	號	號
送受	送受	送受	送受	送受	送受	送受	送受	送受	送受
月	月	月	月	月	月	月	月	月	月
日	日	日	日	日	日	日	日	日	日

規格 B5

研-0653

0045

184
19.5.4.
内務省管理局

昭和十九年五月二日

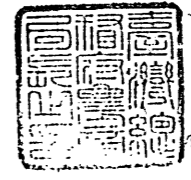
臺灣總督府農商局長 須田 一二三

管理局長

内務省管理局長

事務官

殖産課長 依



農庶第四二八號

技師

臺灣決戦非常措置要綱ニ基ク食糧配給ニ關スル件

四月九日附管殖第一八四號電照ニ係ル標記ノ件別紙ノ通ニ付可然
御取計相成度
右及回答候也

臺灣總督府

日本標準規格 B5 (162×257)

昭和十八年十月改定版

研-0653

0045

臺灣決戰非常措置實施要綱ニ基テ營業用米ノ節減並増配實施狀況

一、營業用米ノ規正量 (單位 石) (昭和一九四一年)

區分	月當配給量		節減並増配實施狀況	年間配給量		節減並増配實施狀況
	節減前 配給量	節減後 配給量		節減前 配給量	節減後 配給量	
臺北州	一、八四一	一、三八九	節減量 五〇二	二、一〇九	節減後ノ配 給量	節減量 六六二
新竹州	五〇四	三六五	節減量 一三九	一、五〇六	節減後ノ配 給量	二一四八
臺中州	六四四	四五一	節減量 一九三	一、五三八	節減後ノ配 給量	二、一四八
臺南州	七七四	四四六	節減量 三二八	一、五二八	節減後ノ配 給量	二、一四八
高雄州	一、〇五三	七五六	節減量 二七六	一、二六二	節減後ノ配 給量	二、一四八
臺東廳	二五	一六	節減量 九	一、二六二	節減後ノ配 給量	三、七九三
花蓮港廳	一〇五	七二	節減量 三三	一、二六二	節減後ノ配 給量	三、七九三
澎湖廳	一五	一〇	節減量 五	一、二六二	節減後ノ配 給量	三、七九三
計	四、九九六	三、四八五	節減量 一、五一一	四、一八〇	節減後ノ配 給量	一、八二二

附記

- (1) 本表營業用米ハ食堂、飲食店及露店用米トス
- (2) 節減歩合ハ夫々相異スルモ月當配給量ノ四割五入ニ依ルモノニシテ各州廳トモ節減量三割トス
- (3) 本表數量ハ玄米石トス

参考

本件電話ヲ以テ回答ヲ受ケタルモノニシテ臺北市ノ分ハ未報告ナルニ付販賣檢査係ニテ推算計上ス

- ① 臺北市ニ於ケル青少年ニ對スル増配量
- ② 青少年要配給人員(十歳乃至二十歳) 四四〇〇〇人
- ③ 一人一日當ノ増配量(二分搗) 五五瓦
- ④ 日當所要量 三四三〇斤
- ⑤ 年間所要量 八八三三〇〇斤
- ⑥ 全上玄米石換算 六四一三石



附記

(A) 青少年人口數ハ食糧營養圖ニ於ケル調査中ノモノニシテ概數ヲ採レリ
(B) 換算率二分揚一疋一〇升 七二六

三 差引節減量

玄米 一、七一九石

四 節減後ニ於ケル配給狀況

現下食糧事情ニ鑑ミ從來兼業用米ハ極力節減シ來タレル處今回更ニ三割ノ節減ヲ爲シタル結果相當窮屈ヲ豫想セラルルモ目下詳細調査中ナリ其ノ他ノ都市ニ對シテモ狀況ニ依リ漸次増配實施ノ計畫ナリ

露溝決戦非常措置要綱(四)(B)ニ基ク實施要領左ノ如シ

一 味噌及豆腐ノ配給基準

都市住民ニ對スル蛋白給源ノ増強ヲ計ルノ要アルニ鑑ミ別記第一號表ニ依リ都市重點的ニ實施中ナリ

三 食用油脂ノ配給基準

別記第二號表ニ依リ充分都市人口ヲ勘案ノ上各州廳別ニ配給實施中ナリ

(第一號)

〔市別味噌配給實施計畫表〕

單位樽(二十貫詰)

市別	舊一ヶ月配給實數	新一月當り配給數量	增配數	增配割合
臺北市	四四二九	四九一四	一七一四	五
基隆市	一〇八九	一三一七	二一七	二
宜蘭市	一八七	一九八	一一	一
新竹市	六七九	七〇二	二三	二
臺中市	七一七	八二二	一〇五	二
彰化市	二二九	二六〇	三二	一
嘉義市	四五二	四九九	四七	二

臺南市	高雄市	屏東市	花蓮港市	計
七五四	一七六六	五五〇	二九九	一〇一六一
七四〇	一〇一〇	五五五	〇四一	一、二四六
一五〇	一〇	五五	一	二五四
二	四	一		

〔臺北市豆腐配給實施計畫表(單位大豆袋)(一袋當百斤)〕

舊一ヶ月配給量 一六四五袋

新一ヶ月配給量 二二六六袋

右増量分 六二一袋

右増量年 三七%

昭和十八年度食用油脂配給比率決定表

(昭和十七年末人口)

州廳別	州廳人口	(A)比率	都市人口	(B)比率	(C)平均比率	(D)配給比率
臺北	一、二六六、九七四	一九七%	五三〇、二四二	三七八%	二八八%	三〇〇%
新竹	八五六、三八二	一三三%	九二、六九二	六六%	一〇〇	一〇〇
臺中	一、四一八、四六六	二二〇%	一、六四三、〇〇五	一一七%	一六八	一七五
臺南	一、五八七、五一一	二四七%	二、六〇、八八一	一八六%	二一六	一九〇
高雄	九六九、九三五	一五一%	二、六〇、〇八二	一八六%	一六九	一八〇
臺東	九七、〇五九	一五%	二、五五、八八六	一八%	一六	一五
花蓮港	一、六七、九一一	二六%	三、九八、一三三	二八%	二七	二五
澎湖	七〇、三三二	一一%	二、八七、五一一	二一%	一六	一五
計	一、四二七、九三二	一〇〇%	一、五〇二、三三二	一〇〇%	一〇〇%	一〇〇%

備考 都市人口中臺東、澎湖兩廳ハ街ノ人口ヲ採用セリ

決戦非常措置
要綱ニ基ク
空地利用要綱

空地利用ノ徹底

(1) 利用スベキ空地ハ左ノ通トス

(1) 各家庭ノ空地

(2) 各學校ノ空地、運動場ノ周邊

(3) 官廳、會社、銀行、工場等ノ空地

(4) 神社、寺院、墓地等ノ空地

(5) 公園、植物園ノ空地、運動場ノ周邊、ゴルフ場、競馬場

(6) 道路、堤防、鐵道線路用地、空地

(7) 建物、工場等ノ豫定地、其ノ他ノ空地

前各號ノ空地ヲ利用スルニ當リ植木、並木等ハ可及的整理ヲナス
トス

(ロ) 作村スベキ作物ノ種類

蔬菜、甘藷、玉蜀黍、豆類等ノ食糧作物及苧麻、棉等ノ特用作物
トス

(ハ) 空地ノ調査

市街庄長ハ自ら調査計畫シ又ハ學校、官廳、會社、工場等ヲシテ
調査計畫セシムルモ、ヲ除クノ外區會、部落會、奉公班等通シテ
内ノ空地ニ付其ノ所在、面積（自家利用面積、共同利用面積ニ區
分シ希望作物、學徒應援希望、有無等ヲ具體的ニ調査セシメ空地
利用計畫ヲ樹ツルモ、トス

(ニ) 實施方法ハ左ニ依ルモノトス

(1) 各家庭ノ空地ハ各自之ヲ利用スルモノトス但シ其ノ家庭ノ勞
力其他ノ事情ニ依リ利用困難ナル部分ノ空地ニ付テハ原則トシ
テ所屬奉公班ニ於テ共同利用ヲナスモノトス

(2) 寺院、墓地、道路、公園、植物園、運動場、ゴルフ場、競馬
場、堤防、鐵道線路用地等ノ空地、建物、工場等ノ豫定地等ハ

可及的ニ最寄奉公班ヲシテ利用セシムル外園地ハ學徒、青少年
園ニ利用セシメ或ハ必要ニ應ジ地元農民ヲシテ利用セシムルモ
トス

(15) 學校、官廳、會社、工場等ノ空地ハ各自利用スルモノトス但
シ學校以外ノモノニシテ自家利用困難ナル部分ノ空地ニ付テハ
市街庄長ニ申出テ奉公班、學徒等ヲシテ利用セシムルモノトス
(16) 市街庄長ハ空地ノ開墾難地困難ナル家庭又ハ奉公班ニ對シ州
廳、學校ト連絡ノ上學徒（主トシテ中等學校以上）ヲ適宜分劃
派遣シテ之ヲ援助セシムルモノトス

(17) 種苗ノ確保及配付ニ付テハ府、州廳、市街庄（或ハ農業會）
ニ於テ豫メ必要ナル種苗ヲ確保シ學徒、青少年團等ノ利用地ニ
對シテハ之ヲ無償配付トシ其他ハ有償トス

(18) 肥料ノ配給ニ付テ市街庄ハ學徒、青年團等ノ利用園地ニ對シ
テハ塵芥、人糞尿、其他適當ナル肥料ヲ可及的ニ配給スルモノ
トス

トス

(19) 農具ノ修理ニ付テ市街庄農業會ハ管内ノ指定野鍛冶ヲ巡回セ
シメ空地利用ニ從事スル者ノ農具修理ヲサシムルモノトス
(20) 生産物ノ處分ニ付テ學徒、青少年團等ノ利用地ノ生産物ハ必
要ニ應ジ供出セシムルモノトス

(21) 市ハ必要ニ應ジ適當ナル者ヲ空地利用指導員ニ委嘱シ之ヲ區
會ニ配置シ巡回指導セシメ又ハ空地利用者ノ相談ニ應ゼシムル
モノトス

空地利用ニ關スル手續

空地利用ニ關シ所要ノ手續ヲ要スルモノハ、本事業ノ緊要性ニ鑑ミ
極力之ガ簡易化ヲ圖ルモノトス

農業女子勤勞體制整備要領

(決戦非常措置要綱抜萃)

(1) 方針

全島約五千ノ部落農業團體毎ニ女子増産隊ヲ編成セシメ、遊休女子勞力ノ増産ヘノ活用ヲ推進シ以テ勞力供給ノ不圓滑ヲ防止スルト共ニ更ニ勞力的集約經營ニ依ル増産ヲ期シ併テ隱微男子勞力ニ代位スルノ體制ヲ整備セントス

(2) 實施要領

- (イ) 全部落農業團體ニ女子部ヲ設置セシメ、二名宛ノ指導員(女子)ヲ置カシムルコト
- (ロ) 右指導員ヲシテ部落女子増産隊ノ編成、部落内ニ於ケル女子ニ依ル共同作業計畫ノ設定及之ガ實踐ノ指導、共同炊事、共同託兒所ノ計畫ノ設定及之ガ實踐ノ指導等ノ事務ヲ分擔セシムルコト
- (ハ) 右指導員ニ對シテハ月額一五圓乃至二〇圓程度ノ手當ヲ市街庄農業會ヨリ支給セシムルコト
- (ニ) 市街庄農業會ヲシテ管内部落農業團體女子指導員ノ鍊成ヲナサシムルコト
- (ホ) 市街庄農業會ニ農村女子勞務ニ關スル事務ヲ擔任スル專任職員(出來得レバ女子職員)ヲ設ケシムルコト

一、水産食糧配給ノ現況

(イ) 鮮魚介 人口ヲ基準トシ一般街庄一

人口三萬以上ノ街庄、二

市 三

(ロ) 監乾魚介 一般街庄及都市ニ区分シ人口比率ニ

依ル配給ヲ實施ス

二、非常措置要綱ニ基ク配給

(イ) 鮮魚介 人口ヲ基準トシ一般街庄一

人口三萬以上ノ街庄 二

市 三

人口十五萬以上ノ市 五

(ロ) 監乾魚介 配給基準ハ現行ト同様ナルモ漁獲力

季節的ニ縮在スモ、三付テハ之ヲ貯藏

臺灣總督府

食品化シ配給ノ季節的均等化ヲ圖

ル

184
19.4.24
内務省管理局

昭和十九年四月二十日

内務省 管理局 長

理 殿



商 局



朝鮮總督府

決戦下非常措置ニ關スル件

管殖一八四號ヲ以テ御照會ニ係ル首題ノ件空地利用及學童給食關係
ハ別紙方策ヲ以テ既ニ實施中ニシテ別ニ豫算ヲ必要トセザルニ付御
了知相成度

追而土地改良事業ハ既定計畫通り進捗セシムルコトトシ特ニ實行
豫算等ノ措置ヲ講ゼサルニ付申添フ

花字目下作成中

日本標準規格 B5 (182 x 127%) 六等紙

研-0653

0055

決戦非常措置要綱ニ基ク主要都市國民學校兒童ニ對スル
學校給食實施方策

第一 方針

主要都市國民學校兒童ノ栄養状態ニ鑑ミ其ノ地位向上ノ促進ヲ

圖ルモノトス

第二 要領

一 實施範圍

京城、仁川、大邱、釜山、平壤、新義州、元山、咸興、清津ノ
各府及興南邑區域内ノ國民學校ニシテ道ノ指定シタル國民學校
ノ全兒童ニ對シ實施スルモノトス

二 實施時期

昭和十九年四月一日ヨリ之ヲ實施スルモノトス

朝鮮總督府

三 給食量

一人一日當 七勺トス

四 給食方法

國民學校ニ於テ共同炊飯ノ上晝食トシテ給食スルモノトス但シ
給食施設等ノ關係ニ依リ必要アル場合ハ七勺相當量ノ「パン」
其ノ期ノ代用食ニ依ル給食ヲ行フモノトス

五 給食施設ニ對スル措置

- (イ) 共同炊飯具ハ可成決戦非常措置要綱ニ依リ廢休止トナリタル
料理屋、飲食店等ノ炊飯具ヲ專用スルコトトシ新規必要ノ物
ハ道ニ於テ給食スルコト
- (ロ) 炊飯ニ要スル副食物、味噌醬油等ノ調味料及燃料等ハ道ニ於

日本標準規格 E4 (2014×207) 水等食料

研-0653

0056

ア特配方考慮スルコト
(イ)副食物材料ハ可及的貧乏國民學校ニ於テ之ヲ自給スル如ク措置スルコト

(ニ)共同炊飯ハ可成母姉會、婦人會、其ノ他婦人團體等ノ奉仕的活動ニ依ルコト

(ホ)炊飯方法ニ付テハ特ニ訓練工夫ヲ加フルコト

(ハ)共同炊飯施設ハ空襲時ニ於ケル炊飯所ヘノ專用等ノ關係ヲ考慮スルコト

(ニ)右ノ外實施ニ關スル具體的措置ニ付テハ道ニ於テ適宜之ヲ行フモノトス

備考

朝鮮總督府

本件實施ニ關シテハ軍ヨリ多大ノ協力ヲ受クルト共ニ酒造原料ノ一部ヲ割キテ之ニ充ツルモノトス

日本標準規格 BA (204×257) 60mm

研-0653

0057

新紙

決戦非常措置要綱ニ基ク空地利用實施方針(三月六日実施)

空地ヲ動員シテ食糧作物、蔬菜並ニ航空機其^{他兵器用農産物}ヲ非常増産ヲ圖ル爲左ノ措置ヲ講ズルモノトス

(一) 利用對象タル土地ハ家庭、學校、官公署、會社、工場其ノ他ノ周邊空地、休耕地、荒蕪地、河川敷地、造林前作地、ゴルフ場、畦畔、花卉園並ニ道路側其ノ他ノ空地トス

右ノ外南瓜、蔓性豆類等ノ特性ヲ利用シ屏風、立木、生垣、柵、崖等ヲ利用セル立體的栽培ヲ獎勵スルモノトス

(二) 増産ノ對象タル農産物ハ麥類、甘藷、馬鈴薯、菊芋、粟、粟、玉蜀黍等ノ食糧作物、蔬菜並ニ苧麻、棉花、亞麻、蠶繭(家蠶、蓖麻)

(三) 航空機其ノ他兵器用農産物ノ増産ヲ圖ルモノトス
ニ在リテハ主トシテ食糧作物及蔬菜ヲ、其ノ他ニ在リテハ主トシテ航空機其ノ他兵器用農産物ノ増産ヲ圖ルモノトス

(四) 實施ハ利用對象タル土地ノ狀況ニ應ジ家庭、愛國班、部落聯盟、生徒兒童、土地ノ管理者等ヲシテ之ニ當ラシムルモノトス

(五) 食糧作物及蔬菜ノ種子及種兔ハ道、府郡島ニ於テ配給スルモノトシ苧麻種子、棉實、亞麻種子及蠶種ハ國民總力聯盟系統ヲシテ夫々最寄ノ道又ハ府郡島農會ニ申込マシメ無償配付ヲ受ケシムルモノトス
(六) 道、府郡島及同農會ハ國民總力聯盟機關ト協力シ趣旨ノ普及徹底ヲ圖ルノ外栽培管理並ニ供出ニ付萬全ノ指導ヲ加フルモノトシ農業學校教職員、篤農家等ハ之ニ協力スルモノトス

(六)食糧作物及蔬菜ハ栽培者ニ於テ適宜處理スルモ、トシ航空機其、他
兵器用農産物ハ航空機及兵器用原料トシテ全量供出セシメ其ノ代金
ハ獻金又ハ貯蓄、債券購入等ニ充當セシムルモノトス

丙

一八四

案起

昭和十九年四月八日

施行

月

主任

局長

殖産課長

理事官

昭和十九年四月十日發達

印

印

合議局及受送月									主管理局及受送月	
第	第	第	第	第	第	第	第	第	第	第
號	號	號	號	號	號	號	號	號	號	號
送受	送受	送受	送受	送受	送受	送受	送受	送受	送受	送受
月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月
日	日	日	日	日	日	日	日	日	日	日

局長

殖産課長

理事官

主任

昭和十九年四月十日發達

事務官

管理局長

農商局長

農商局長

決定非常措置要綱之基本事業

措置方針之基本件

規格 B5

研-0653

0060

日	第
號	號
送	送
月	月
月	月
日	日

昭和十九年二月二十五日
 常務理事 田中 基
 業二部ニ別紙ニ於テ樹立實施致スコト相成
 以テ中央部ニ送テ保存資料ニ爲ス及係件也

別紙添附

研-0653

0061

一九三五年三月二十六號

昭和十九年三月二十九日

農商次官
重政 謹之

知事 殿

決戰非常措置要綱ニ基ク農商省所管
土木事業措置方針ニ關スル件

昭和十九年二月二十五日閣議決定相成候決戰非常措置要綱ニ基キ農商
省所管土木事業ニ關シテハ別紙方針ニ據リ措置致ス事ト相成公共國本
(市町村々含ム)ノ實施ニ係ル土木事業ニ付テモ右方針ニ準ジ措置ス
ル事ト相成候ニ付テハ之ガ實施ニ付遺憾ナキヲ期シ至急御措置相成度

依命此段及通牒候也

追而本方針ノ趣旨達成ニ必要ナル具體的措置等ニ付テハ關係各局長
ヨリ別途指示セシムベキヲ以テ右指示ニ從ヒ四月二十五日迄ニ關係
各局ニ必要書類ヲ提出相成度右特ニ申添候

決戦非常措置要綱ヲ基ク農商省所管土木事業
措置方針ノ件

昭和二十年三月三十日 農商省

一、農商省所管土木事業ニ付テハ左ノ要領ニ依リ措置スルコト

(1) 耕地事業

昭和二十年度ノ作付ニ效果ヲ擧ゲ得ザル工事ハ之ヲ停止ス

(2) 森林治水事業

食糧増産（灌漑用水路、耕地ニ對スル土砂流出防止ヲ目的トスルモノ）及電力水源涵養ニ急速且確實ニ效果ヲ擧ゲ得ルモノノ外ハ之ヲ停止ス

(3) 牧野事業

コンクリート水呑場、牧野樹林ノ造成等相當ナル資材ヲ要シ又ハ

著シキ勞力ヲ要スルモノハ之ヲ停止ス

(4) 林道事業

當面ノ木材、薪炭ノ増産上緊要不可缺ノモノノミニ限定シ施工シアルヲ以テ之ヲ停止セズ

(5) 漁港、船溜事業

大衆向多様性食用魚介ノ生産上及其ノ水揚上缺クベカラザルモノニシテ急速且確實ニ效果ヲ擧ゲ得ルモノノ外ハ之ヲ停止ス

(6) 災害復舊工事

當面ノ食糧（魚介類ヲ含ム）ノ生産上著シキ支障ヲ來ス虞アルモノノ外之ヲ停止ス

（附）造林事業

土砂流出ノ虞レアル土地及ハ耕地下シテ利用シ得ザル土地ヲ植栽
地トシ且墾闢期ニ於ケル自家勞力及ハ畜産等ハ傭人ノ勞力ニ依
リ從ヒスルモノヲ除キ之ヲ停止ス

ニ右方針ニ依リ停止セラルベキモノト雖モ繼續的專業ニシテ保持上必
要ナルニ至ルハ最少限度ノ範圍ニ縮少シ急務ニ措置ヲ完了スルコト

三右方針ニ基ク專業ノ停止ニ因リ生ズベキ人員、機材等ニ付テハ之ヲ
急務完成ヲ要スル農墾増進部門等ニ組織的ニ充當スルコト

四右方針ニ基ク專業ノ停止ニ因リ生ズベキ當該專業主體ノ損失ニ付テ
ハ必要ニ應ジ別途其ノ措置ヲ研究スルコト

昭和十九年三月三十日

農商省農政局長 敬 信 彌

知 事 殿

決戦非情増進機關ニ係ル農商省所管
土木事業所管地方官ニ請スル件

際記ノ件ニ請シ昭和十九年三月廿九日附通第三三五六號農商省官公署以テ成
給通牒相成候處所地事業ニ請スル具休的措置ハ別紙ノ方ニ在リ御處御相成
候此再及通牒候也

研-0653

0065

決戦非市指直要綱ニ準テ耕墾勸業借債方針

昭和十九年度施行ノ事業ニシテ昭和二十年度作付ニ相當效果ヲ擧ゲ得ザル工等ハ一年間之ヲ停止スルモノトス但シ左ニ該當スルモノハ此ノ限ニ在ラズ

- (一) 池省所管事項ニ關涉スルノ事業ニシテ威力者減、生産減元又ハ水害防禦等ノ爲ニ著大ナル奇異ヲ爲シ得ル所ノ工等
 - (二) 工事中ノ工作物ニシテ其ノ工等ヲ停止スルトキハ著シキ災害ヲ惹起スル虞顯著ナルモノニ付テハ必要最少限度ノ工等
 - (三) 工等停止ニ伴ヒ其ノ採行上必要最少限度ノ工等
- 災害復舊工等ハ舊田ノ真^注産上著シキ支障ヲ來ス虞ナルモノノ外之ヲ停止スルモノトス

収改要項
附縣管事業

(一) 目下施行中ノ附縣管事業ニシテ昭和十九年度又ハ昭和十九年度以降

工等ヲ繼續セントスル場合ハ本基準ニ則リ或定計畫ニ遵^ル正^ル修正計畫ヲ加ヘ工等繼續施行ノ理由ヲ明ニシ四月二十五日迄ニ概式第一號ニ依ル付書^書提出シ承認ヲ受クルモノトス

(二) 目下施行中ノ附縣管事業ニシテ工等ヲ停止セントスル場合ハ四月二十五日迄ニ工等停止ノ理由ヲ爲スモノトス

(三) 爾後ニ伴ヒ採行上必要ナル工等ヲ爲サントスル場合ハ資材及勞力ヲ備^ル家^ノ始^ニ昭和十九年八月末日迄ニ其ノ償還ヲ完了シ得ベキ範圍内ノ事業費トシ四月二十五日迄ニ概式第二號ニ依ル付書提出シ承認ヲ受クルモノトス

(四) 該地開發事業ハ本基準ニ則リ迅速ニ推進スルモノトス
前項各號ニ依ル理由又ハ付書提出ノ地方長官ヲ提出スルモノトス
前各項以外ノ事業ニ在リテハ都府長官ニ於テ本基準ニ則リ迅速ニ推進スルモノトス

様式第一号

継続工事打合せ

一 地区名

(指令年度)

二 工事継続ノ理由

計画ヲ変更シ又ハ計画ヲ縮小シテ工事ヲ継続セントスル場合ニ於テハ
変更又ハ縮小計画ノ概要ヲ記載スルコト(圖面添附)

三 工事終了ノ豫定年度

四 事業ニ要スル費用豫算

事業費ニ変更ヲ来スモノニ在リテハ変更前後ノ対照表ヲ添付スルコト

五 事業費年度割豫算並事業ノ年度割豫定

大増産ノ効果

年 度	事業費	事業ノ進捗歩合	増産見込数量		備 考
			米	麦	
昭和十八年度迄			石	石	
同十九年度					
同二十年年度					
計					

年 度	資材	備 考
昭和十九年度		
昭和二十年年度		
計		

七 年度別所要資材並検査

種別	単位	昭和十九年度	昭和二十年年度	計	備 考
普通鋼々材	延				
線材製品	延				

様式第二号

保持工事打合せ書

一 地区名

(指令年度)

二 保持工事

(一) 保持工事ヲ必要トスル理由

(二) 保持工事内譯(圖面添附)

三 保持工事ニ要スル費用豫算

保持工事着手ニ到ル迄ノ費用モ計上レ区分スルコト

四 事業費年度割豫算

年度	事業費	備考
昭和十八年度		
既往年度		
計		

昭和十九年八月末日迄

五 保持工事ニ要スル勞力資材調書

八千済ノハ附記スルコト

丙

案起 昭和十九年三月三十日

主任

管理局長

殖産課長

昭和十九年四月八日發送

事務官

理事官

技師

電報案ノ一

管理局長

朝鮮農商局長宛

決戦非常措置要綱ニ基テ内地ノ安ク施要領ニ関シテハ農ニ

合議局及受送月										主管局受付月	
第	第	第	第	第	第	第	第	第	第	主管局受付月	
號	號	號	號	號	號	號	號	號	號	月	日
送	送	送	送	送	送	送	送	送	送	月	日
受	受	受	受	受	受	受	受	受	受	月	日

規格 B5

研-0653



日
第 第
號 號
送 送
月 月
日 日

車路致置キタルカ、右要綱^{即應世}貴府ニ於ケル空地利用學童給食、

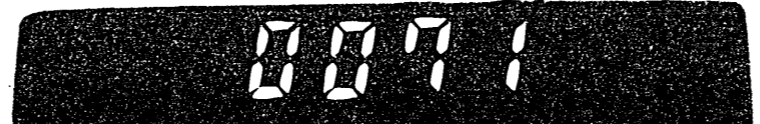
土木停止、客方策^{三ノ}並ニ關係資料折返^{九オノ}申回示之ヲ

電報案ノニ

台湾農商局長宛

局長

決戰非常措置要綱ニ基ク内地ノ實施要領ニ關シテハ最ニ連絡致置キ
 タルカ右要綱ニ即應世貴府ニ於ケル食糧關係實施方策月見關係資料



丙

管第第八四第

案起 昭和十九年 四月 七日 主任

施行

合議局 及 受 送 月									主 管 局 號 及 付 日 月	
第	第	第	第	第	第	第	第	第	號	號
送	送	送	送	送	送	送	送	送	送	送
月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月
日	日	日	日	日	日	日	日	日	日	日
<p>甚多非常決戰措置要綱其并今般實施セル業 務用米ノ圧縮並青少年ニ對スル米穀増配ニ関シ之カ 節減量及節減後ノ配給状況等及要五ニ基ク空地</p>									<p>電報案ハニ 管理局長</p>	
<p>管理局長 殖産課長 代 理事官</p>									<p>主任</p>	

規 格 B 5

研-0653

0072

日 第 第
 號 號
 送 送
 受 受
 月 月
 月 月
 日 日
 日 日
 利用ノ徹底ニ関スル具體的實施要領等詳細判明
 次第御同示ス

電報案ノ三

監理局長

台湾農商局長宛

台湾ニ於ケル水産食糧配給ノ現況^{九ヶ一}及非常措
 置要綱ニ基ク^{七ヶ一}配給ノ改善整備ニ関スル具體的實
 施方策等詳細御同示ス

七ヶ一

研-0653

0073

空地利用・児童食糧・土木停止

決戦非常措置 三層措置 方策

五市一府は、非常措置として、空地利用、児童食糧、土木停止の三層措置を決定した。これは、戦時非常措置として、都市国民学校児童食糧に関する学校給食施設、児童食糧の確保、土木事業の停止措置の方策を、三層措置として、決定した。これは、戦時非常措置として、空地利用、児童食糧、土木停止の三層措置を決定した。これは、戦時非常措置として、空地利用、児童食糧、土木停止の三層措置を決定した。

兵器用農産物と食糧作物増産

立體的栽培に迄徹底

兵器用農産物の増産と食糧作物の増産を同時に達成するため、立體的栽培に徹底する。これは、戦時非常措置として、空地利用、児童食糧、土木停止の三層措置を決定した。これは、戦時非常措置として、空地利用、児童食糧、土木停止の三層措置を決定した。

一人一日當り七勺

十大都市に四月實施

非常措置として、一人一日當り七勺の食糧配給を実施する。これは、戦時非常措置として、空地利用、児童食糧、土木停止の三層措置を決定した。これは、戦時非常措置として、空地利用、児童食糧、土木停止の三層措置を決定した。

土木事業停止

土木事業の停止は、戦時非常措置として、空地利用、児童食糧、土木停止の三層措置を決定した。これは、戦時非常措置として、空地利用、児童食糧、土木停止の三層措置を決定した。

一部除き一年間

一部を除き、一年間の非常措置を実施する。これは、戦時非常措置として、空地利用、児童食糧、土木停止の三層措置を決定した。これは、戦時非常措置として、空地利用、児童食糧、土木停止の三層措置を決定した。

定例局長會議

定例局長會議を開催し、非常措置の決定を報告した。これは、戦時非常措置として、空地利用、児童食糧、土木停止の三層措置を決定した。これは、戦時非常措置として、空地利用、児童食糧、土木停止の三層措置を決定した。

第95号
19.3.23
内務省管理局

供

大日本帝國政府

内務省閣書第三一號

昭和十九年五月二十日

管理局長

殖産課長

管理局長事務官

技師
決戦非常措置要綱ニ依ル食糧加工
廠ノ徹底ニ關スル件

標記ノ件閣議決定相成内閣書記官長ヨリ別紙ノ通
通牒有之候條依命及移牒候

本件ノ別紙ノ通去ル三月十日付外地ニ送付候ニ付一復
供官覽



研-0653

0076

決裁非常措置等ニ依ル食糧加工貯蔵ノ
徹底ニ務ムル件
昭和一九三〇
閣議決定

食糧供給及搬送ノ面ニ至リ加工貯蔵物等ノ増産ヲ徹底スル爲諸漁魚類等
ニ付左ノ措置ヲ講スルモノトス

一 糖類ノ加工貯蔵

砂糖増産

(一) 食用干甘藷製造ニ要スル甘藷栽培機械等及乾燥設備ヲ甘藷ノ生産地ニ
早急ニ普及ヒシムルコトトシ之ニ對スル器材ノ確保ニ努ムルモノトス

労務増進

(二) 食用干甘藷製造ニ要スル労力ノ不足ヲ補フ爲諸洗ヒ、裁斷、乾燥等
ニ付學徒ノ勤勞動員ヲ強化スルモノトス

不慮設備ノ
増進

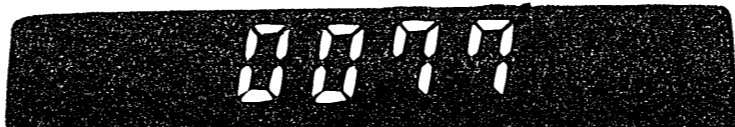
(三) 食用干甘藷製造ノ爲企業設備等ニ因リ生ズル不慮不用設備ヲ優先利
用スルモノトス

(四) 甘藷、馬蹄薯ニ付加工貯蔵ニ要セル設備強化ヲ勵ムルモノトス
魚類ノ加工貯蔵

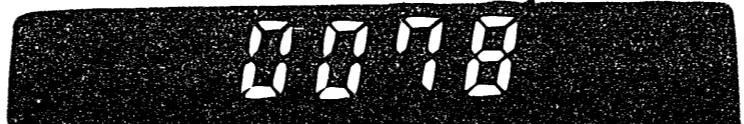
(一) 鰯、鱈、鱈、菜魚、昆布等主多獲魚介類ニ付原料別、地域別狀
況ニ應ジ素干、煮干、節類、燻干、鹽漬、魚粉、凍製品、冷凍品ノ
増産ヲ強化徹底ヒシムルモノトス

(二) 加工貯蔵ニ必要ナル氷、炭粉等ノ仰ノ器材ニ付テハ其ノ必要ナル
費員ノ確保並ニ之ガ効率的使用ニ努ムルト共に地域別生産計等ニ照
應シ得スレバ生産地ニ設備的措置ヲ行フモノトス

(三) 尙薄ノ節的及品質低下防止ノ爲無卵及凶威ヲ除去シタルモノノ製品
ノ生産地側ヲ併ヒ講スルモノトス
(三) 勞力不足ヲ補フ爲學徒ノ勤勞動員ヲ強化スルト共に消費地市場、鮮



魚商等ノ配給業務従業員ノ勞力及技術ノ積極的活用ヲ圖ルモノトス
四 生産設備ニ付テハ極力其ノ施設ヲ活用スルコトトシ之ガ爲生産計畫ニ
照應シ必要ナル設備ヲ行フモノトス
五 容器、梱包等搬送用資材ニ付テハ更ニ一層ノ簡素化ヲ圖ルト共ニ其ノ
回收ニ努ムルモノトス
三 加工貯蔵物等ノ運命ノ爲必要ナル國庫補助ヲ考案スルト共ニ價格操作上
モ適當ナル措置ヲ講ズルモノトス
尙齋類、魚等ノ外債物類等加工貯蔵ヲ強化ヒシムルノ必要アルモノニ付テ
ハ石ニ準ジテ之ノ備底ヒシムルモノトス

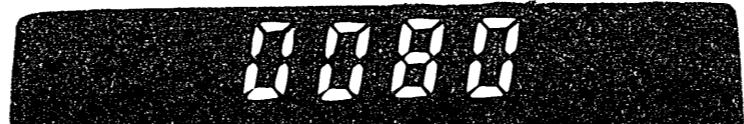


第	第
號	號
送	送
受	受
月	月
日	日

首級一件ニ昇シテハ去ル三月十日附テ以テ
 不取致連絡致置テラハ支加ニ係テ農商省
 二於ケル具作の方策ニ件テハ左記ノ項ノ
 通長ノ年係地方ノ通牒ヲ成候條取
 字書係年迄ニ送付及送付ノ也
 一 甘藷苗収束急増産ニ昇スル件
 一 司民書係見童ニ對シテ書係給食ニ昇スル件

別紙添附

研-0653

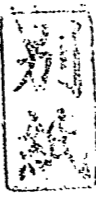


寫

一九二九年三月七號

昭和十九年三月七日

農務省農政局長



甘藷田兼増産ニ關スル件

縣知事以(除)休田並多敷、若夫各件、折角山形、沖化)

發ニ閣議決定ヲミタル決裁非常措置要綱中空地利用徹底ニ關スル件實
施ノ一方策トシテ農業學校(甘藷)ニ依リ青年學校ヲ含ム)ニ於テ甘藷
栽培育苗圃ヲ別紙要項ニ依リ設置經營セシムルコトト相成別紙寫ノ題
リ文部省ヨリ通牒相成候ニ付テハ左記ニ依リ之方實施御取進相成候此
段通牒候也

記

- 一、甘藷苗緊急増産要項(以下要項ト稱ス)五ノ育苗及栽培技術ノ實
習打合せハ床伏時期切迫ノ關係モ有之三月十五日迄ニ都府縣ニ於テ
完了スルコト

特設育苗圃設置直學校敷ハ其縣下ニ於テ三〇校内外トスルコト

二、要項九ノ學校特設育苗圃ノ表彰ニ付テハ都府縣食糧増産指導本部
ニ於テ立案シ、學校及農務共催ニテ實施スルコト

三、學校特設育苗圃ニ付キテハ一般特設育苗圃ニ準ジ又之ガ育苗ノ指
導ニ當ル教職員ノ實習打合せニ妥ニスル費用ニ付キテハ別途補助金交
付ノ見込ナリ

四、都府縣ニ於テ要項ニ基キ設置スル學校別特設育苗圃設置面積ニ付
キテハ三月二十日迄ニ農政局長ニ報告スルコト

キテハ三月二十日迄ニ農政局長ニ報告スルコト



甘藷田緊急増産要項

- 一、「決戦非常措置要綱」ニ基キ都市ニ於ケル公園庭園、花卉園、校庭、工場周邊ノ空地其ノ他ノ空地ニ對スル甘藷栽培ニ充ツルトヲニ併セテ昭和十九年度甘藷増産既定計畫ニ要スル甘藷苗ノ供給ニ向テ全ク期スル爲メ本要項ニヨリ甘藷田ノ緊急増産ヲ勵ラントス
- 二、都府縣ニ於テハ右ニ關スル甘藷植付及ビ育苗ノ計畫ヲ樹立スルモノトス
- 三、石井諸田ハ農業學校（眞情三歳シ青年學校ヲモ含ム以下同ジ）生徒ヲ動員シ農業學校ヲシテ之ガ生産ニ當ラシムルモノトス
農業學校生徒ノ動員及農業學校ノ生産ニ付テハ別途支那省ヨリ指令スルモノトス
- 四、甘藷田ノ生産ニ當リテハ都府縣ノ食糧増産指導本部ノ指示ニ基キ農業學校收買員指導ノモトニ生徒ヲシテ特設育苗圃ヲ管理セシムルモノトス
- 五、農業學校生徒ノ育苗ノ指導ニ當ル收買員ハ都府縣農事試験場ニ於テ速報ニ甘藷育苗ノ栽培技術ニ付キ實習並ニ打合せヲ行ヒ都府縣ノ甘藷増産指導ニ協力スルモノトス
- 六、生産甘藷田ノ配給ハ都府縣ノ指示ニ基キ都府縣農業管理ニ於テ配給計畫ヲ定メ爾後方面ニ配給的ニ配給ノ科施ヲナスモノトス
- 七、生産甘藷田ハ公正價格ノ範圍内ニ於テ完成後ニ配給スルモノトス
- 八、不安定ニヨル特設育苗圃ノ面積ハ原則トシテ一畝三畝以上トス

ルモノトス

九、本獎項ニヨリ農業學校ニ於テ經營スル特設育苗圃ニ付郡府縣ノ範圍
ニ於テ其ノ實績ヲ檢討シ優良ナルモノヲ表彰スル場合、發見賞等ニ
付助成スルモノトス

向石ノ學務及發務共同王權トシ最事試製場長ヲ任命長トスルコト

参考

「決戦非常措置要綱」ニ基キ都内盤地利用ノ徹底ヲ期スル爲メニ組織
利用本部ヲ置キ左ノ要綱ニ依リ之ガ急進ナル實現ヲ期ス

(一) 組織

東京都盤地利用本部

一、本部長ハ部長官、副本部長ハ次長之ニ依ル

二、本部ニ秘書部、一般勤員部、学徒勤員部、國体勤員部、土地局

員部、推進部ヲ置キ、秘書部長ハ經濟局長、一般勤員部長ハ民生

局長、学徒勤員部長ハ教育局長、國体勤員部長ハ大臣官賞事務東京

都支那事務局長、土地勤員部長ハ計費局長、推進部長ハ警視廳

部長之ニ當ル

三、各部ノ分掌事項左ノ如シ

(1) 秘書部

(イ) 企業係 綜合計費部ニ各級ノ連絡ニ當スル事務

(ロ) 庶務係 調査、技術指導、補助費材ノ整備部ニ一以庶務ニ當

スル事項

(2) 一般勤員部

(イ) 勤員係 勤員計費部ニ町會隣組等ノ勤員ニ當スル事項

(ロ) 庭園係 庭園ノ集團化部ニ箱作り等ノ奨励ニ當スル事項

(3) 学徒勤員部

(イ) 勤員係 学徒勤員部ニ學校事務ニ當スル事項

(ロ) 校地係 校地部ニ社寺境内等ノ利用ニ當スル事項

(4) 國体勤員部

(イ) 事務係 各種國体ノ連絡、工場會社等ノ國体利用ノ促進ニ當

スル事項

(ロ) 勤員係 勤勞奉仕隊勤員ニ當スル事項

(5) 土地勤員部

(イ) 事務係 都内ノ連絡、運動場、遊園地、其他厚生施設ノ利用

部ニ他係ニ當テザル土地ノ勤員ニ當スル事項

(ロ) 公園緑地係 公園、綠地、街路等ノ利用ニ當スル事項

- (イ) 河川係 河川敷取立ニ堤防ノ利用ニ關スル事項
- (ロ) 道路係 道路敷取立ニ軌道敷等ノ利用ニ關スル事項

(6) 推進部
 (イ) 連絡係 推進部ト各部トノ連絡取立ニ關スル事項
 (ロ) 推進係 事業ノ推進ニ關スル事項
 以上各區役所、地方事務所並ニ市役所ニ本部長、郡本部長並市本部長ヲ置ク

區本部長ハ區長、郡本部長ハ地務事務所長、市本部長ハ市長之ニ當ル、區本部長ハ區長、郡本部長ハ郡長、市本部長ハ市長トコロニ依ル

審議會職員ハ天々分擔區域ヲ定ムル等ノ方法ニヨリ本事業ノ全副的推進ニ當ルモノトス

二、指導要綱

(一) 田積ノ廣狹ニ拘ラズ未利用空地ハ直チニ所有者及其ノ他ノ權利者ニ對シテ利用ヲ促スコト

(二) 所有者及其ノ他ノ權利者ニ於テ利用ヲ不適當トスル土地ニ付テハ地元農事實行組合、町會又ハ隣組、學校其ノ他各種團體等ニ利用セシムル様措置スルコト

(三) 公園、緑地、遊園地、花園等ノ作付可能ナル部分ハ總テ之ヲ利用セシメ安スレバ其ノ一部ヲ指導園タラシムルコト

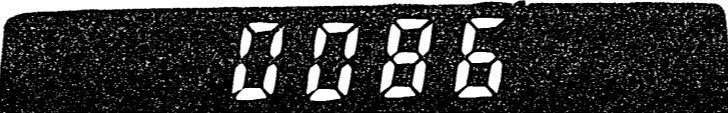
(四) 河川敷及堤防等ノ作付可能地域ハ地元團體等ヲシテ直チニ之ヲ利用セシムルコト

(五) 道路敷及鐵道、軌道敷等ハ交通取立ニ道路及ビ軌道等ノ維持上又障ナキ部分ハ地元町會、隣組又ハ沿道ノ家庭其ノ他適當ナル團體ヲシテ利用セシムルコト

(六) 學校敷地及運動場ハ少クとも二割以上ヲ新作ニ利用セシムルコト

(七) 社寺境内等ヲシテ作付可能ナル地域アル場合ハ其ノ適當ヲ失セザル範圍ニ於テ利用セシムルコト

(八) 工場、倉庫等ノ敷地、厚生運動場及ゴルフ場等ハ其ノ適當ヲ失セザル様利用セシムルコト



- (九) 建築物建設地定地ハ總テ工畢着手迄之ヲ耕作ニ利用セシムルコト
- (十) 塚等ニ依ル建築物除却跡地ハ直チニ耕作ニ利用スル様措置スルコト
- (十一) 一畝庭園ハ直チニ遊樂園ニ變替スルコト場合ニ依リテハ之ヲ隣等ニ開放セシムルコト
- (十二) 新地ナキ家庭ト雖モ空餘、空宿又ハ軒下、垣根、崖等ノ利用ニ依リ至戸學ゲテ蔬菜栽培ニ參加セシムルコト
- (十三) 依不跡地ノ利用ヲ促進スルト共ニ平地雜木林ニシテ燃料肥料等ノ供給ニ支障ナキ部分ハ極力耕作利用ノ途ヲ講ゼシムルコト
- (十四) 官公有地ハ卒先之ヲ利用シ他ニ利用セシムルトキハ之ヲ凡テ無償トスルコト
- (十五) 利用者ニ於テ開墾並ニ耕作ニ必要ナルトキハ町會、各該區体又ハ學徒ノ協賛ヲ計画的ニ行フコト
- (十六) 耕作ノ利用者決定セザル場合ニ於テモ必要アルトキハ勞務ノ助成ニ依リ之カ開墾ニ着手スルコト

- (一) 作物ハ必需蔬菜ニ重シク土地ノ状況ニ依リテハ蹄類、雜穀等ヲ栽培セシムルコト
- (二) 一畝家庭ニ於テハ「小松菜」、「ブダンサウ」等栽培平効ナルモノヲ主トセシメ特ニ「南瓜」、「ニラ」ハ種子ノ無償交付ニ依リ至家庭ノ栽培ヲ勸奨スルコト
- (三) 種子ノ所管局ハ風役所又ハ地方事務所ヲ通ジテ申込マシメ都ニ於テ之ヲ斡旋スルコト
- (四) 肥料ハ自給セシムルコト
- (五) 農具ノ補給トシテ煙草吸殻集免ヲ徹底セシムルコト
- (六) 農具ニ付テ共同利用ニ依ラシムルコト
- (七) 栽培指導ニ付ノハ都區區職員ノ他農業者學校地域員並ニ土農學徒、農業團體職員之ヲニ當ルト共ニ篤農家ノ協力ヲ求ムルコト
- (八) 反耕優秀ナル區体ニ付テハ特ニ選奨ノ途ヲ講ズルコト
- (九) 空地利用ニ依リ生産物ハ割當供給ヲナササルコト
- (十) 三月十日ヲ期シ都下一齊ニ鋤入又ハ草無ヲ開始スルコト



雜穀、蔬菜、増産、空地利用等
打合せニ於ケル農政局長指示要旨

戦局ハ申上ケル迄モ無ク是ニ重大デアリマス我國ノ食糧事情亦緊迫ノ
度ヲ加ヘツツアリマスコトモ御承知ノ通りデアリマス本年ハ始メヨリ
外米ノ輸入ヲ期待スルコトナクシテ國民食糧ノ確保ヲ達成シナケレバ
ナラヌ事感ニアルノデアリマスカラ専断ノ覚悟テハ兼リ切リ得ヌコト
ハ當然デアリマス然シテ食糧増産ノ問題ハ従ラニ無難スルコトナク
隨處モ種々タル信念ノ下ニ具體的ナ増産方策ヲ徹底的ニ遂行スル以外
ニ途無キコト申ス迄モナイ所デアリマス本年ノ食糧増産ニ備ハマス爲
ニハ週報來以順中ノ土地改良事業ヲ先達致シマスト共ニ本年ノ稻作
委作、甘藷馬鈴薯作ニ具至リ期スルコトハ勿論デアリマスガ此ノ際更ニ

雜穀ノ作付擴張政策ノ作付確保ヲ圖リマスル他都市農村ヲ通ジ凡ニ
ル空地等ヲ徹底的ニ利用シテ食糧作物ノ増産ヲ圖リ寸土ト雖モ望
閑地ナカラシムルコトガ重要デアリマス以下此等ノ事項ニ付項ヲ分ツ
テ所見ヲ申述ベ度イト存ジマス各位ハ此ノ機會ニ於テ平議指導ノ第一
課ニアル御座ラ奉禮ニ充分打合せセラレ更ニ非常ノ覚悟ヲ以テ之ヲ
實行ニ奮勵セラレムコトヲ切望致シマス

一、空地等ノ利用促進ニ關スル件

米、麥、甘藷、馬鈴薯等主要食糧ノ増産ヲ強力ニ推進スルコトニ付
テハ毎モ問題ヲ種々サザルヤウ萬全ノ努力ヲ致シツツアリマスガ今ヤ
コレノミニテハ足リマエヌ、尺寸ノ土地ト雖モ利用シ得ベキモノハ
之ヲ活用シテ食糧増産ニ設立テホバナリマエヌ政府ハ最近ノ決断非

常道要約ノ一環トシテ郡郡ノ三定地等ノ利用ヲ補充實施セントス
ル對テアリマシテ大体ノ目的、シテハ郡郡ニ於テハ宅地、公園、
運動場、學校、庭、工場敷地、工場周遊空地等二萬町歩、又農村ニ
於テハ空地、河川敷、堤防、林木伐採地、現市場、ゴルフ場、
道路等十六萬五千町歩ヲ利用シ甘藷、南瓜、蔬菜類、大豆、蕎麥、
玉蜀黍、稗、粟、附屬、ハト麥等ノ作付ヲ行ヒ又南瓜ニ付テハ長ノ
特性ヲ活用シ竹元、厚板、立木、盛等ヲモ利用シ三百九十萬本ノ植
付ヲ行フ計畫テアリマス

實地主体トシテハ利用スル土地ノ状況ニ應ジテ天々家庭、隣組、学校
工場、都市、卸産、商業團體等トシ必要ニ應ジテ學校、青少年園、婦
人會、產業成敗會、他ノ非營利家ヲ職員由ラセメントスルモノテ

アリマス

地方廳ニ於テハ速カニ利用スベキ土地ノ選定、耕作主体ノ決定、種
苗ノ準備等ニ付遺憾無ク手配ヲ進メラレシゴトヲ希望シマス、備田
ニ付テハ地元ニ於テ選苗種ノ種子ヲ準備スルコトガ最善デアリマス
ガ不足ノ分ハ不有ニテ之ヲ貸與供給スル積リデアリマス、特ニ日精
苗ニ付テハ農業學校、青年學校等ヲシテ特設育苗圃ヲ設置セシムル
ノ空圃ヲ配付メントスル計畫デアリマス
新ニ利用スル空地、敷地、積田、大費及勞力助費等ニ付テハ
大休前年ニ準シ町補助ヲ爲スベク目下財務當局ト交渉中デアリマ
ス

0009

二、雜穀ノ増産ニ關スル件

近年雜穀ハ糧ニ其ノ重要ヲ増大シ殊ニ魚類等ノ確保困難ナル今日ニ於テハ大豆ハ蛋白質及油脂諸源トシテ其ノ重要性益々顯シ又玉蜀黍ニツイテハ食料トシテ重要ナルノミナラス必須ノ醫藥原料トシテ最近ソノ要求増大シツツアルヲ以テ畑地ニ於テ大豆三十七万八千町歩玉蜀黍七万八千町歩作付ヲ實施シタ久先般夫々留蓄ヲ致シタル次第デアリマス

此ノ他目下實行中ノ桑園果樹園等ノ整理除却ノ利用ニ付テモ一部ニハ雜穀ノ作付ヲ行フコトトナルデアリマスカラ之等ノ整理ヲ迅速ニ完了スルト共ニ作付計畫ヲ確立シ種子其ノ他諸般ノ準備ヲ進メラレタイノデアリマス

三、戰時農務要員ノ指定ニ關スル件

食糧ノ國內自給ヲ確保スル爲食糧生産ニ必要ナル農村勞力ヲ確保スル目的ヲ以テ客年十二月二十八日閣議決定ヲ見タル食糧自給増強化對策要綱ニ基キ基本タルベキ農業者及農務指導上缺クベカラサル任務ヲ有スル者ヲ地方長官ニ於テ戰時農務要員トシテ指定スルノ旨を昭示クルコトト爲リ近ク農務生産統制令ノ改正公布ヲ見ル豫定デアリマス 右要員ノ指定ニ付テハ農務次官 依命通牒（二月十六日）ニ基キ各都道府縣ニ於テモ既に準備中ノコトト存ジマスガ本府ノ重要係ニ任ミ現令ノ公布ト共ニ速ニ適切ナル指定ヲ爲ス等進用ニ遺憾無キヲ期セラレ候イノデアリマス

四、食糧増産隊ノ編成運営ニ關スル件

食糧増産隊ハ昨年六月約四千名ノ編成ヲ見タル處其ノ活動ハ麥時土地改良等各地ニ於ケル食糧増産運動ノ推進力トシテ多大ノ成果ヲ收メタルニ鑑ミマシテ今般之ヲ飛躍的ニ擴充スルコトト爲リマシタ。本施設ノ重要性ニ鑑ミ茲ニ農林次官兼農報國聯盟理事長連名通牒(二月三日)及農林局長兼農報國聯盟常務理事連名通牒(二月二十五日)ヲ以テ指示シタル要領ニ従ヒ之ガ編成及運営ニ遺憾無キヲ期セラレ度イノデアリマス

五、食糧増産班ノ編成並ニ運営ニ關スル件

食糧増産班ノ編成並ニ運営ニ付テハ三月七日附ヲ以テ農林次官ヨリ各地方長官ニ通牒セラレマシタガ畢竟食糧増産班ハ確保開始戦時下ニ於ケル食糧増産物ノ増産確保ニ精進シ責任ヲ以テ之ガ完遂ヲ期セシムル爲編成セシメントスル次第デアリマシテ政府ニ於キマシテハ之レガ活動ニ期待スル所頗ル大キイノデアリマス現下ノ戦局竝ニ食糧増産ニ鑑ミテレマシテ急速ニ之ヲ編成セシメラレマスルト共ニ各地方々々ノ實情ニ即應シテ最も有効ニ之ヲ運営セシメ刻下般下ノ食糧タル食糧増産ノ眞ノ責任所在トシテ充分ニ活動スルヤウ指導セラレ度イノデアリマス

六、必需食糧生産確保ニ關スル件

食糧増産ニ付テハ戦時下國民保健上並ニ生産力維持増進上極めて重要ナルコトハ申ス迄モナイガ戦局ノ進展ニ伴ヒ草部蔬菜ノ増産に努

大消費地ニ於ケル食糧ノ現状並ニ需要時ニ備フルノ要アル情勢ニ鑑
ミ之ガ生産ノ増進ニ更ニ格段ノ考慮ヲ切ハレ軍需並ニ極端消費地域
同以何割電線ノ確保ヲ図セラレ度イノデアリマス蔬菜ハ其ノ特性
上消費地近郊ニ於テ確保スルコトガ現下ノ情勢上望マシキ所デアリ
マスガ急速ニ之ガ環境ハ惡シ難ク又季節關係等モアルヲ以テ此等ノ
事情ヲ考慮ノ上作付延面積ノ割當ヲ爲シタルニ付未利用水田ノ暴作
利用、自作取ハ向及職作等有ユル手段ヲ講ジヒムヲ得ザル場合ハ必
要ナル限度ニ於テ作付ノ増進ヲ圖リ之ガ確保ヲ期セラレ度イノデア
リマス

七、蔬菜種田ノ確保ニ關スル件

各種生産逆條件ニ對屬シ所要ノ生産ヲ確保スル爲ニハ適長ナル種田

ニ俟ツ所愈々大ナル實情ニ鑑ミ戦地ニ於ケル事ノ現地自治ニ要スル
種田ヲモ考慮シ之ガ確保ニ付更ニ格段ノ留意ヲ望ミマス

以上差當リ留意ヲ願ヒ及キ事項ノ重要ナルモノニ付申シ上ゲタ次第デ
アリマスガ要ハ之等ノ徹底的實行ニアリマス各世ノ第一戰ニ於ケル御
苦心御苦勞ノ程ハ余スルニ餘リアリマスガ現下ノ事態ヲ注視シテ地方
ノ實情ニ即應シ有双適切ニ之等ノ施策ノ實施ヲ圖ラレムコトヲ望ミマ

案ノ一

昭和十九年三月廿一日

次官名

東京都、神奈川縣、愛知縣、知事宛
京都府、大阪府、兵庫縣

国民學校児童ニ對スル學校給食ニ附スル件

先月二十五日閣議決定相成リタル決戰非常措置要綱ニ基キ六大都市ニ於ケル國民學校児童ニ對シ學校給食ヲ實施スベキコト本月三日閣議決定相成候條左記實施要項御諒知ノ上本件實施ニ關シ萬遺憾ナキヲ期セラレ度依命此段及通牒候也

追而貴都府縣ニ於ケル該當兒童數及給食開始ノ豫定時期ニ付別記様式ニ依リ折返シ食糧管理局長官宛御報告相成度申添候

記

國民學校児童ニ對スル學校給食實施要綱

- 一 實施區域ハ六大都市トス
- 二 給食開始時期ハ昭和十九年四月以降トス
- 三 給食ハ國民學校児童全部ニ對シ行フモノトス
- 四 給食量ハ一人一日當七勺トシ之ニ必要ナル主要食糧ハ政府ヨリ毎月都府縣ニ對シ特定分離ノ上供給スルモノトス
- 五 給食ハ日曜、祭日並ニ夏季、冬季及春季休業等ノ休日ハ之ヲ行ハザルモノトス
- 六 給食施設等ノ關係ニ依リ必要アル場合ハ都府縣ニ於テ「パン」ニ依ル給食ヲ考慮スルモノトス
- 七 給食方法ハ國民學校ニ於テ炊飯ノ上糞食トシテ給食スルモノトシ其ノ炊飯方法等ニ付テハ創意ト工夫ヲ凝シ積極的ニ郷土食ノ活用ヲ圖ラシムルモノトス
- 八 主要食糧ノ國民學校ニ對スル配給ハ都府縣知事ノ指示ニ基キ地

食糧管理局

方食糧營團ヨリ各國民學校ニ對シ配給セシムルモノトス
九 主要食糧ノ外副食物トシテ差當リ昭和十九年二月十五日一九生
第三八七號生活物資局長通牒ニ依ル味噌一人一日當四匁ノ特配ヲ
繼續スルモノトス
味噌以外ノ副食品ニ關シテハ地方長官ニ於テ蔬菜等ノ自給ヲ勸奨
スルノ外可及的ニ供給ヲ圖ルモノトス

B-4

研-0653

0094

食糧管理局

別記		(一) 國民學校兒童數及學校數			(二) 給食開始豫定時期		
合計	初等科ノミ國民學校 初等科高等科併設ノ 國民學校 高等校ノミノ國民學校 師範學校等ノ附屬國 民學校	兒童數	學校數	摘要	四月上旬ヨリ	中旬ヨリ	下旬ヨリ

B-4

研-0653

0095

案ノ二

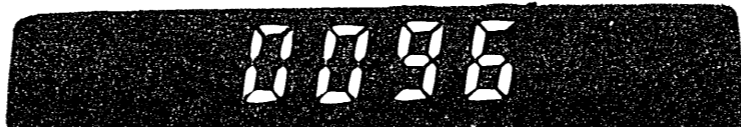
昭和十九年三月十日

長官名

文部省國民教育局長
宛
體育局長

件名

首題ノ件ニ關シ別紙寫書ノ通關係地方長官宛通牒相成本年四月一日
以降六大都市ニ於ケル國民學校兒童ニ對シ一人一日當七勺ノ基準ニ
依リ晝食ヲ學校給食スルコトト致候條御諒知相成度此段及通知候也



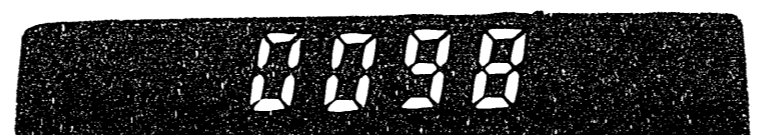
第	第
號	號
送受	送受
月	月
日	日

別紙寫、通閣議決是相成候條、参考迄、茲許及送付候也

記

- 一 國民學校児童學校給食、地利用徹底等、
際、
件
- 二 非常用衣食住物資、備蓄、
際、
件
- 三 食糧加工貯藏、徹底、
際、
件

研-0653



内閣府第百四十四號

昭和十九年三月三日

内閣書記官長

長官大臣 府

決算非常措置要綱ニ依ル國民學校兒童
學校給食、空地利用徹底等ニ關スル件

原記ノ辨本日別紙ノ通閣議決定相成候條命ニ依リ海陸ニ及
ビ候

決議事項ニ依ル國民學校兒童學校給食、空地利用徹底等ニ
關スル件

- 大崎市、民一、夜兒童ニ對スル學校給食
- 國民學校兒童ニ對シテノ奨励ニ依リ學校給食ヲ行フモノトス
- 實地調査ハ現下ノ食糧事情ニ鑑ミ六大都市（東京都ハ舊東京市
三十五區）トス

- （イ） 實施時期ハ昭和十九年四月一日ヨリトス
- （ロ） 給食ハ國民學校兒童全部ニ對シ之ヲ行フ
- （ハ） 給食量ハ一人一日當七勺（代用食ヲ含ム）トス
- （ニ） 給食ニ必要ナル數量ハ政府ヨリ都府縣ニ對シ供給スルモノトス
- （ホ） 給食施設等ノ關係ニ依リ必要ナル場合ハ「パン」ニ依ル給食ヲ

考慮スルモノトス

- （一） 給食方法ハ國民學校ニ於テ炊飯ノ上晝食トシテ給食スルモノト
シ其ノ炊飯方法ニ付テハ特ニ創意工夫ヲ加フルモノトス
- （二） 學校給食ニ伴ヒ味噌等副食物ノ特別配給ニ付テモ併セ考慮スル
モノトス
- （三） 本件ノ實施ニ際シテハ空襲時ニ於ケル炊飯所ヘノ轉用等トノ關
係ヲモ考慮スルモノトス
- （四） 本件ノ實施ニ關スル具體的措置ニ付テハ地方長官ニ於テ適宜之ヲ
行フモノトス

備考

- （一） 本件實施ニ關シ本年庚ニ於テ陸海軍ヨリ爲シ得ル限りノ協力ヲ



受クルモノトス

□ 本件實施ニ關シ明年度以降ニ於テ酒釀用米ノ削減ヲ考慮スルモノトス

二 空地利用ノ發見

空地ヲ徹底的ニ食糧農作物ノ栽培ニ動員スル爲メ左ノ措置ヲ講ズルモノトス

(一) 利用對象タル土地ハ宅地、庭園、公園、運動場、學校校庭、工場敷地、工場周邊空地、空地、河川敷、堤防、林木伐採跡地、競馬場、ゴルフ場、道路側等トス
踏石ノ外南瓜ノ特性ヲ活用シ軒先、屋根、立木、崖等ヲ利用セル立体的栽培ヲ圖ルモノトス

(二) 栽培作物ハ市街地ニ在リテハ甘藷、南瓜、蔬菜等ヲ主トシ農村ニ在リテハ大豆、蕎麥、玉蜀黍、稗、粟、はと麥等ノ雜穀、南瓜、甘藷、里蕪等、胡麻等油脂作物ヲ主トスルモノトス

(三) 實施ハ利用對象タル土地ノ狀況ニ應ジ夫々家庭、隣組、學校、工場、都市等之ニ當リ學徒、青少年團、各種團體其ノ他都市非農家ヲ動員協力セシムルモノトス

(四) 種苗確保ニ付都道府縣下緊密ナル連絡ヲ圖ルト共ニ出來得ル限リ中央ニ於テ之ガ允應ニ努ムルモノトシ特ニ甘藷苗ニ付テハ農業學校等ヲシテ早急ニ之ガ生産ニ當ラシムルモノトス
本件ノ實施ニ當リテハ肥料ハ自給ニ依ルモノトス

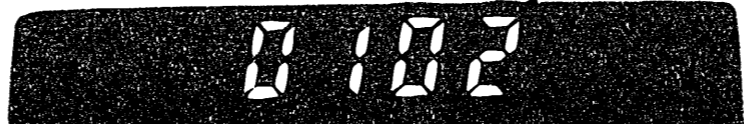
(五) 普及宣傳及技術指導

大政翼賛會ト協力シテ、農林部會、同業會、ラヂオ、新聞、週報等ノ
利用ヲ圖ルト等ニ技術者、農業關係學校敎諭員、農業關係團體職
員、篤農家等ヲ動員シ講習其ノ他巡回實施指導ヲ爲サシムルモ
トス

(丙) 收穫物ニ對スル處置

收穫物ハ割當供出セシメザルモノトス

三 農商本省ノ職員ノ概ネ二割ハ之ヲ食糧増産又ハ配給統制ノ連絡業
務ニ轉換從事セシムルモノトス



非市用重共物資ノ貯蔵ニ關シテハ昭和十一年九月二十六日會議決定
 ノ次第モアリ現ニ實行中ノ趣意ニ概近ノ業迫セル狀勢ニ副應シ左ノ方針
 ニ依リ之ガ確保ノ圖ルモノトス

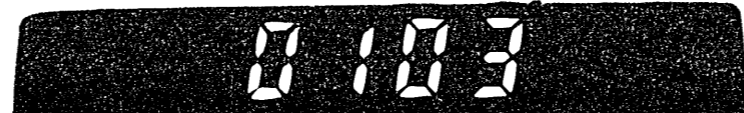
一、京濱、名古屋、阪神、北九州等地區ノ貯蔵所當ニ備シ置キ左ノ数量
 ヲ日送トシテ非市用重共物資ヲ準備スルモノトス

不發又ハ乾麵	一月分
乾パン	一日分
乳元粉乾パン	一日分
煉乳(乳元粉)	半月分
味噌、醤油	各一月分
副食品(漬物、醬干、鹽詰、醬干魚)	半月分
炭	二月分
燃料等	半月分

マツチ、蠶燭 各一月分
 襪、履、着尺地、サラン不織 各人口ノ百分ノ五
 タオル、毛巾又ハ浴巾、浴巾 二安スル數量
 襦袢、襪、靴 右基準ノ二分ノ一
 作業衣、草子 同 三分ノ一

住宅材料 製材、延又ハ吳屋、瓦、桶油 厚生省標準設計
 金物、炭利瓦、障子紙、電線 五萬戸分
 電球、ソケット、コード

二、貯蔵準備ハ安全地蔵ニ分散配直スルモノトス
 東京部ニ於ケル貯蔵準備ノ分散配直ノ標準ハ左ノ通トシ他ノ重要都市
 ニ於テハ概不之ニ準スルモノトス
 (一) 食糧 王安食糧ハ五日分ヲ各區内ニ置キ、十五日分ヲ區内安全
 ノ貯蔵所ニ、十日分ヲ隣接縣ニ置ク
 副食品ハ概不石置分ニ準ス



二 五日分ラ各區内ニ直千、十日分ラ部内安全ヲ易辦ニ直ク

三 防空備蓄ノ故答層層トシテハ幸使夜舎、ビル地階其ノ他安全地敷ノ

四 防空備蓄ノ實施ヲ維持スル爲備蓄物資ノ搬送ニ付特別ノ措置ヲ講ス

五 陸海軍、大蔵省、學務省ハ防空部及地層通信省ト協議シ速ニ兵

六 備蓄物資ヲ定メ三月末日迄ニ前各統ニ於ル防空備蓄ヲ完成スルコト

ヲ目標トシ兵ノ精銳ヲ調整ニ報告スルモノトス

一 五ニ滿シテハ差當リ左ノ例外ヲ認ムルモノトス

二 其儘中乾パンハ二食分、乳児用乾パンハ少量トス

三 燃料中新炭ハ十日分トス

四 飯中毛布又ハ蒲團ハ人口ノ百分ノ三ニ妥スル數量トス

五 庄毛絨巾中製材ハ一萬戸分トス

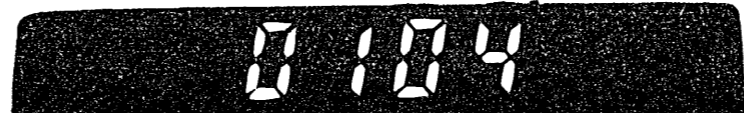
六 便利瓦ハ遠方運送スルモ代用資材ノ使用ニ付措置スルモノトス

七 採掘用新炭ニ付テハ追前措置スルモノトス

八

九

十



決成非常措置要綱ニ依ル食糧加工貯蔵
徹底ニ關スル件

(三月十日閣議決定)

食糧需給及運送ノ實情ニ鑑ミ加工貯蔵物資ノ増産ヲ徹底スル爲糖類魚類等
ニ付左ノ措置ヲ講ズルモノトス

一 糖類ノ加工貯蔵

- (一) 食用干甘藷製造ニ要スル甘藷裁斷機械及乾燥設備ヲ甘藷ノ生産地ニ
早急ニ普及セシムルコトトシ之一對スル資材ノ確保ニ努ムルモノトス
- (二) 食用干甘藷製造ニ要スル勞力ノ不足ヲ補フ爲藷洗ヒ、裁斷、乾燥等
ニ付學徒ノ勤勞動員ヲ強化スルモノトス
- (三) 食用干甘藷製造ノ爲企業整備等ニ因リ生ズル不急不用設備ヲ優先利
用スルモノトス

四 甘藷、馬鈴薯ニ付極力産地ニ於ケル澱粉化ヲ圖ルモノトス

二 魚類ノ加工貯蔵

- (一) 鰯、鯨、鱈、柔魚、昆布等主要多獲魚介藻ニ付原料別、地域別狀況
ニ應ジ素干、煮干、節類、鹽干、鹽藏、魚粉、煉製品、冷凍品ノ増産
ヲ強化徹底セシムルモノトス
- (二) 加工貯蔵ニ必要ナル鹽、澱粉其ノ他ノ資材ニ付テハ其ノ必要ナル數
量ノ確保並ニ之ガ效率的使用ニ努ムルト共ニ地域の生産計畫ニ照應シ
要スレバ生産地ニ豫備的配當ヲ行フモノトス
- (三) 尙鹽ノ節約及品質低下防止ノ爲無頭及内臟ヲ除去シタルモノノ製品ノ
生産奨励ヲ併セ講ズルモノトス
- (四) 勞力不足ヲ補フ爲學徒ノ勤勞動員ヲ強化スルト共ニ消費地市場、鮮

魚商等ノ配給業務従業員ノ勢力及技術ノ積極的活用ヲ圖ルモノトス

(四) 生産設備ニ付テハ盡力其ノ施設ヲ活用スルコトトシ之ガ爲生産計畫ニ照應シ必要ナル整備ヲ行フモノトス

(四) 容器、梱包等輸送用資材ニ付テハ更ニ一層ノ簡素化ヲ圖ルト共ニ其ノ回收ニ努ムルモノトス

三、加工貯蔵物資ノ増産ノ爲必要ナル國庫補助ヲ考慮スルト共ニ價格操作上モ適當ナル措置ヲ講ズルモノトス

尙藉類、魚類ノ外漬物類等加工貯蔵ヲ強化セシムルノ必要アルモノニ付テハ右ニ準ジ之ヲ徹底セシムルモノトス

